

公 務 災 害 の 現 況

～令和3年度認定分～

令和5年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概要	3
(2) 職員区分別	4
(3) 傷病区分別	7
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	9
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	11
(6) 団体区分別	13

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要	18
(2) 団体区分別	19
(3) 職員区分別	20
(4) 年齢階層別	21
(5) 事故の型別	22
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	23

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要	24
(2) 医師・歯科医師	26
(3) 調理員	28
(4) 清掃職員	30
(5) 看護師	32
(6) 警察官	34

4 統計表

統計表目次	36
-------	----

5 分類項目区分

(1) 職員区分別	52
(2) 職種別	52
(3) 事故の型別	53

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

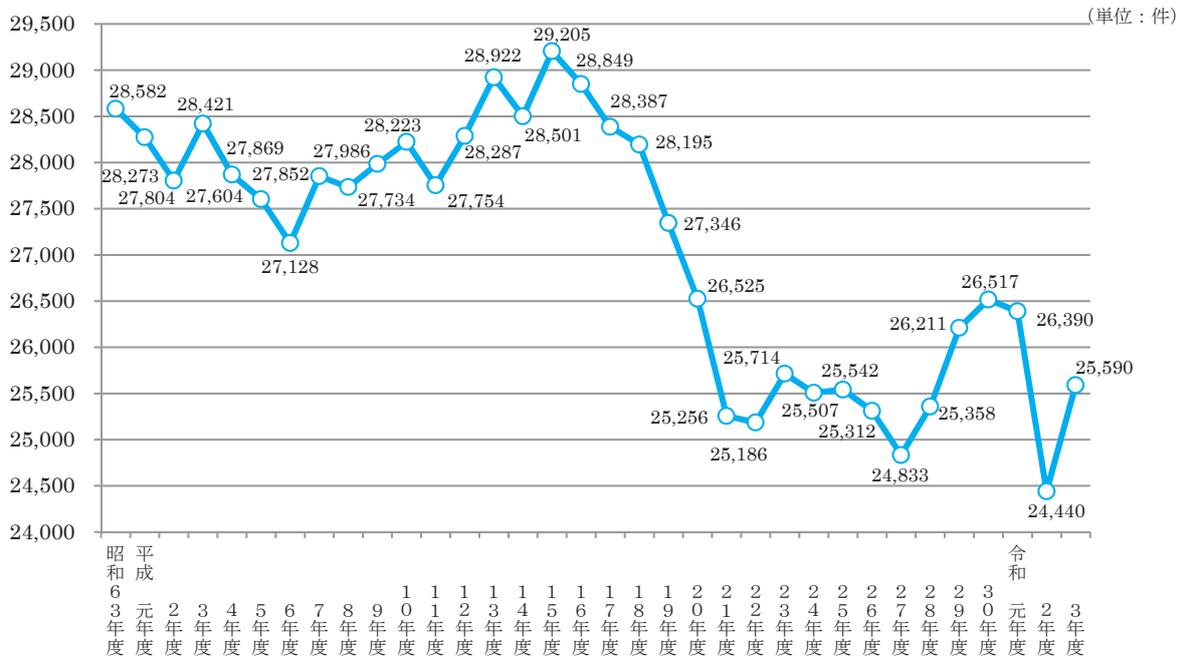
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

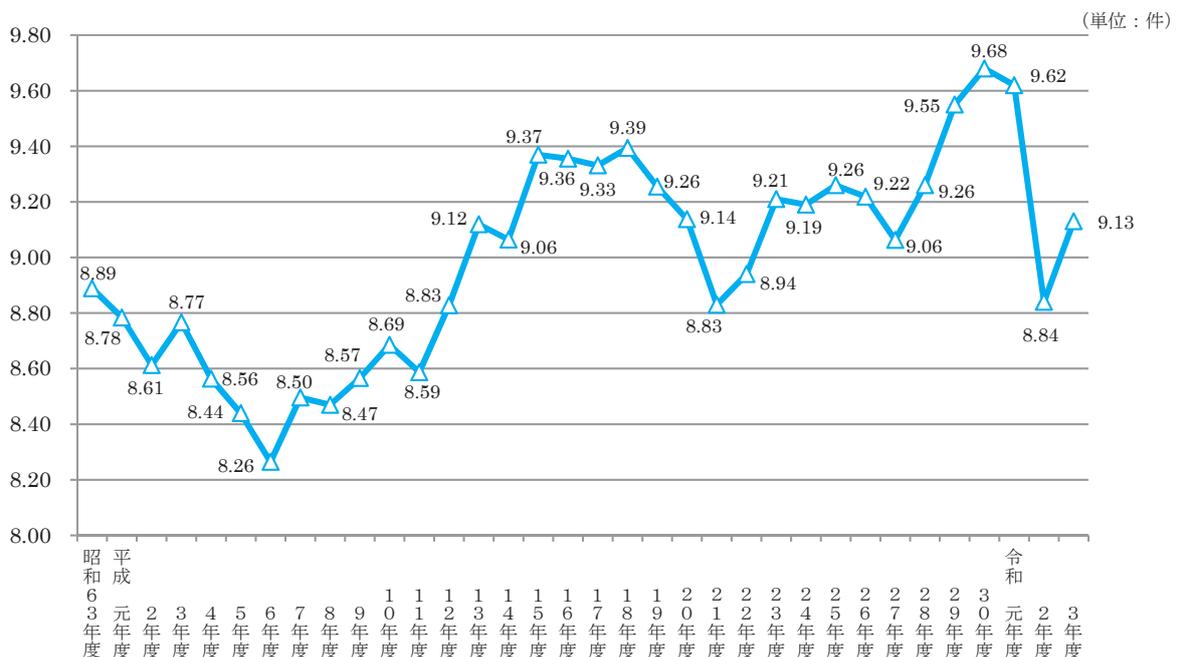
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに減少傾向にあったものの、平成28年度以降増加に転じ、令和2年度は減少したが、令和3年度は25,590件で、前年度に比べ1,150件（4.7%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成28年度から平成30年度までは増加傾向であり、令和2年度は減少したものの令和3年度は9.13件となり前年度に比べ0.29件（3.3%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和3年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ。）、「義務教育学校職員」が5,890件で全体の23.0%と最も多く、次いで「警察職員」の3,357件（13.1%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,184件（12.4%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

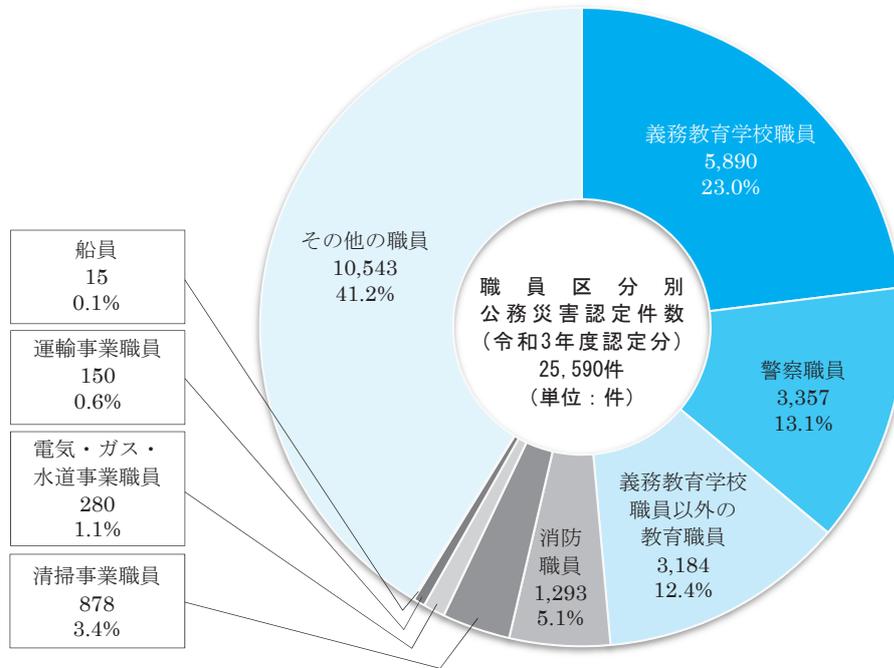


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「義務教育学校職員」が 701 件の増加で最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」（223 件増加）、「消防職員」（96 件増加）などの順となっている。前年度より減少しているのは「警察職員」（134 件減少）、「清掃事業職員」（104 件減少）、「電気・ガス・水道事業職員」（26 件減少）などとなっている。

また、職員区分別の千人率は、「清掃事業職員」が 21.32 件で最も高いが、前年度と比較すると 2.00 件減少しており、次いで「警察職員」の 11.61 件（0.43 件減少）などの順となっている。

表 1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

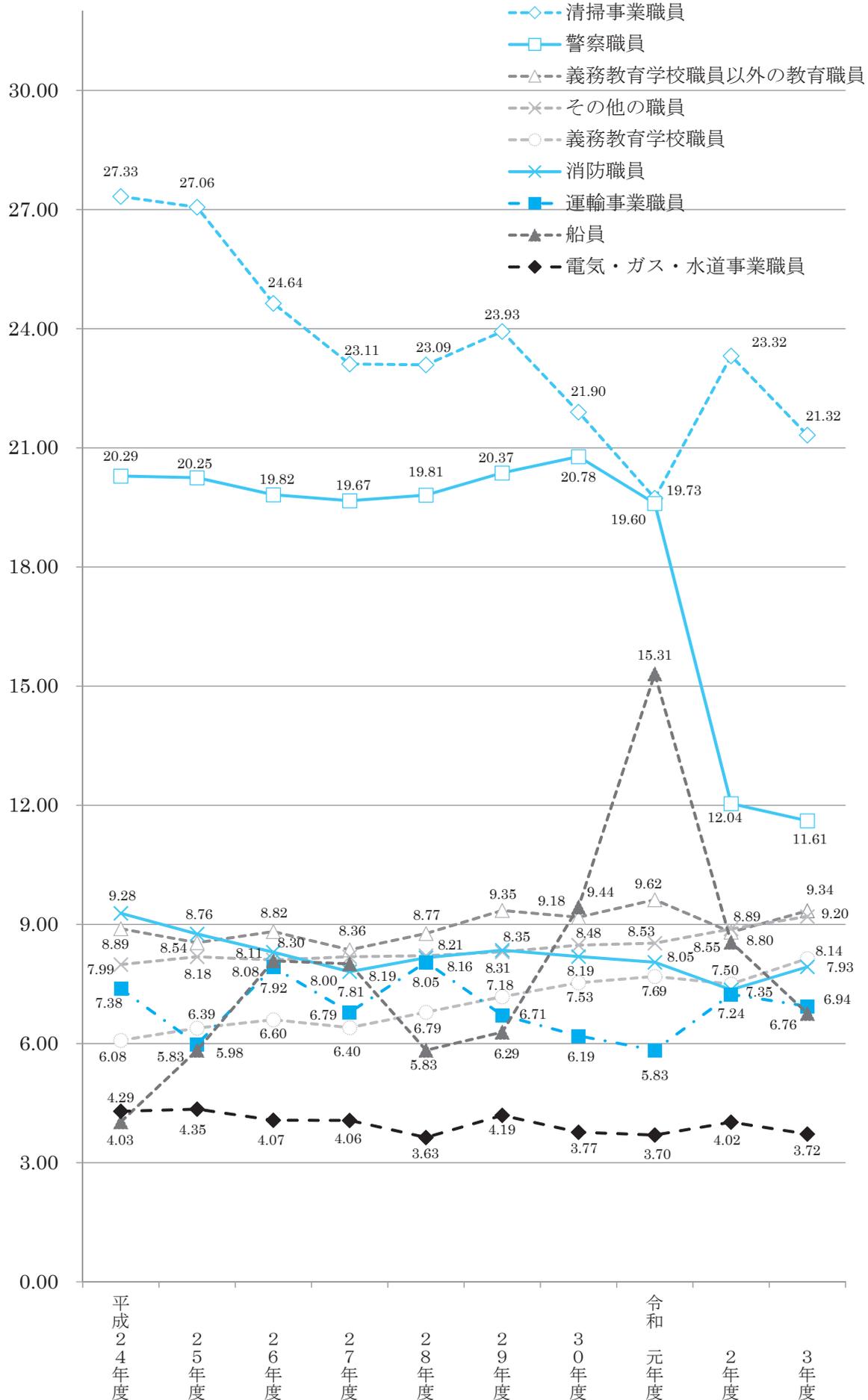
上段は認定件数（件）、下段は職員数（人）

	令和2年度			令和3年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
義務教育学校職員	5,189	21.2%	7.50	5,890	23.0%	8.14	701	1.8%	0.64
	691,964	25.0%		723,749	25.8%		31,785	0.8%	
義務教育学校職員以外の教育職員	2,961	12.1%	8.80	3,184	12.4%	9.34	223	0.3%	0.54
	336,361	12.2%		340,910	12.2%		4,549	0.0%	
警察職員	3,491	14.3%	12.04	3,357	13.1%	11.61	-134	-1.2%	-0.43
	289,917	10.5%		289,141	10.3%		-776	-0.2%	
消防職員	1,197	4.9%	7.35	1,293	5.1%	7.93	96	0.2%	0.58
	162,778	5.9%		163,098	5.8%		320	-0.1%	
電気・ガス・水道事業職員	306	1.3%	4.02	280	1.1%	3.72	-26	-0.2%	-0.30
	76,120	2.8%		75,249	2.7%		-871	-0.1%	
運輸事業員	157	0.6%	7.24	150	0.6%	6.94	-7	0.0%	-0.30
	21,687	0.8%		21,628	0.8%		-59	0.0%	
清掃事業員	982	4.0%	23.32	878	3.4%	21.32	-104	0.6%	-2.00
	42,118	1.5%		41,182	1.5%		-936	0.0%	
船員	19	0.1%	8.55	15	0.1%	6.76	-4	0.0%	-1.79
	2,222	0.1%		2,219	0.1%		-3	0.0%	
その他の職員	10,138	41.5%	8.89	10,543	41.2%	9.20	405	-0.3%	0.31
	1,140,927	41.3%		1,145,586	40.9%		4,659	-0.4%	
合計	24,440	100.0%	8.84	25,590	100.0%	9.13	1,150	-	0.29
	2,764,094	100.0%		2,802,762	100.0%		38,668	-	

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

図5 職員区分別公務災害千人率の推移

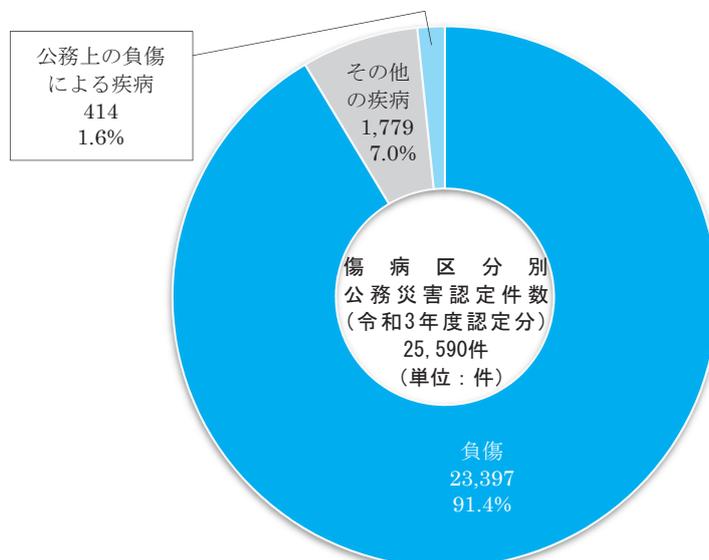
(単位: 件)



(3) 傷病区分別 【統計表 第4表 参照】

令和3年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が23,397件で全体の91.4%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,779件(7.0%)、「公務上の負傷による疾病」414件(1.6%)の順となっている。なお、「その他の死亡」は0件であった。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「公務上の負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」の過去10年間の認定件数の推移をみると、平成24年度から28年度までは23,000件台で推移していたものの、平成29年度以降は24,000件以上となっていた。令和2年度は減少したものの、令和3年度は23,397件で前年度と比べて1,022件増加した。

「公務上の負傷による疾病」は平成27年度以降、多少の増減はあるものの減少傾向にあったが、令和3年度は前年度と比べて22件増加し、2年連続の増加となった。

「その他の疾病」は平成28年度から増加傾向にあり、令和3年度は前年度と比べて109件増加し、過去10年間で最多となった。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負傷	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397
公務上の負傷による疾病	557	472	511	479	488	479	387	314	392	414
その他の疾病	1,165	1,155	1,009	866	958	973	1,048	1,237	1,670	1,779
その他の死亡	26	10	8	6	2	4	10	1	3	-
合計	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590

職員区別にみると、「負傷」は「義務教育学校職員」が5,682件で前年度と比較して667件増加し、全体の24.3%と最も多く、次いで「警察職員」の3,048件（13.0%、196件減少）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,028件（12.9%、192件増加）などの順となっている。

「公務上の負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が105件で前年度より23件増加し、全体の25.4%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の48件（11.6%、8件減少）、「消防職員」の42件（10.1%、3件増加）などの順となっている。

「その他の疾病」は「警察職員」が280件で前年度より66件増加し全体の15.7%で最も多く、次いで「消防職員」の173件（9.7%、1件増加）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の108件（6.1%、39件増加）などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

		負 傷	公務上の負傷 による疾病	そ の 他 の 疾 病	そ の 他 の 死 亡	合 計
義務教育学校職員	令和2年度	5,015	82	92	-	5,189
	令和3年度	5,682	105	103	-	5,890
	前年度比	667	23	11	-	701
義務教育学校職員以外の教育職員	令和2年度	2,836	56	69	-	2,961
	令和3年度	3,028	48	108	-	3,184
	前年度比	192	-8	39	-	223
警 察 職 員	令和2年度	3,244	33	214	-	3,491
	令和3年度	3,048	29	280	-	3,357
	前年度比	-196	-4	66	-	-134
消 防 職 員	令和2年度	985	39	172	1	1,197
	令和3年度	1,078	42	173	-	1,293
	前年度比	93	3	1	-1	96
電気・ガス・水道事業職員	令和2年度	282	8	16	-	306
	令和3年度	251	3	26	-	280
	前年度比	-31	-5	10	-	-26
運 輸 事 業 職 員	令和2年度	146	1	10	-	157
	令和3年度	142	3	5	-	150
	前年度比	-4	2	-5	-	-7
清 掃 事 業 職 員	令和2年度	852	29	101	-	982
	令和3年度	775	28	75	-	878
	前年度比	-77	-1	-26	-	-104
船 員	令和2年度	16	2	1	-	19
	令和3年度	15	-	-	-	15
	前年度比	-1	-2	-1	-	-4
そ の 他 の 職 員	令和2年度	8,999	142	995	2	10,138
	令和3年度	9,378	156	1,009	-	10,543
	前年度比	379	14	14	-2	405
合 計	令和2年度	22,375	392	1,670	3	24,440
	令和3年度	23,397	414	1,779	-	25,590
	前年度比	1,022	22	109	-3	1,150

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和3年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が20,858件で全体の89.1%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の1,513件(6.5%)、「訓練中」の606件(2.6%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の301件(1.3%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合などには公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

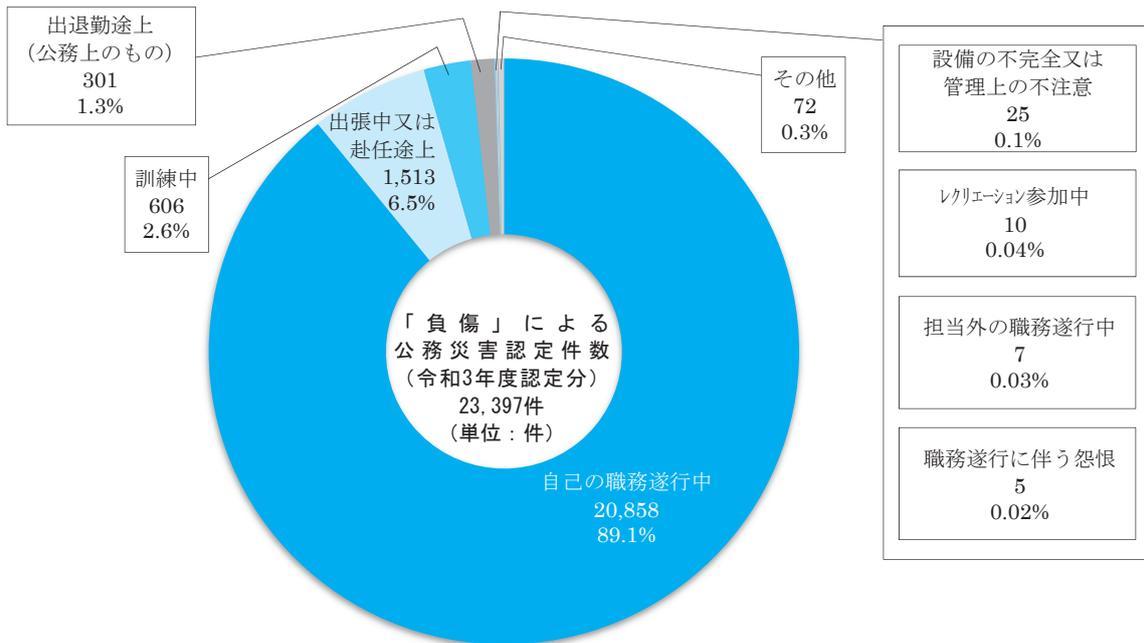


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己の職務遂行中	18,194	18,555	18,119	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643	19,620	20,858
訓練中	2,645	2,499	2,638	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550	801	606
担当外の職務遂行中	21	20	19	11	14	20	22	8	8	7
出張中又は赴任途上	2,183	2,116	2,282	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092	1,510	1,513
出退勤途上(公務上のもの)	286	280	277	227	267	286	249	253	314	301
レクリエーション参加中	243	236	220	198	197	208	196	166	25	10
設備の不完全又は管理上の不注意	33	16	22	26	14	18	23	11	20	25
職務遂行に伴う怨恨	17	24	16	12	17	5	9	4	11	5
その他	137	159	191	216	258	234	160	111	66	72
合計	23,759	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397

職員区分別にみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より 679 件増加し 5,423 件 (26.0%)、「訓練中」では「警察職員」が 431 件 (71.1%、200 件減少)、「出張中又は赴任途上」では「義務教育学校職員」が 211 件 (13.9%、3 件増加)、「出退勤途上 (公務上のもの)」では「警察職員」が 51 件 (16.9%、5 件減少) で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の 職務 遂行 中	訓 練 中	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	出 退 勤 途 上 (公 務 上 の も の)	参 レ ク リ エ ー シ ョ ン 中	管 理 上 の 不 注 意 又 は 不 完 全	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	そ の 他	合 計	
											件数	構成比
義務教育 学校職員	R2	4,744	2	-	208	38	2	7	1	13	5,015	22.4%
	R3	5,423	-	3	211	29	3	4	-	9	5,682	24.3%
	前年度比	679	-2	3	3	-9	1	-3	-1	-4	667	1.9%
義務教育 学校職員 以外 の 教育 職員	R2	2,672	1	2	118	28	2	3	-	10	2,836	12.7%
	R3	2,842	1	1	140	28	5	2	-	9	3,028	12.9%
	前年度比	170	-	-1	22	-	3	-1	-	-1	192	0.2%
警察職員	R2	2,415	631	-	125	56	-	2	4	11	3,244	14.5%
	R3	2,434	431	1	112	51	-	1	3	15	3,048	13.0%
	前年度比	19	-200	1	-13	-5	-	-1	-1	4	-196	-1.5%
消防職員	R2	730	156	4	56	32	-	2	2	3	985	4.4%
	R3	803	168	2	69	33	-	-	-	3	1,078	4.6%
	前年度比	73	12	-2	13	1	-	-2	-2	-	93	0.2%
電気・ガ ス・水道 事業職員	R2	205	1	-	64	9	1	1	-	1	282	1.3%
	R3	180	1	-	61	7	-	-	-	2	251	1.1%
	前年度比	-25	-	-	-3	-2	-1	-1	-	1	-31	-0.2%
運輸事業 職員	R2	125	-	-	4	17	-	-	-	-	146	0.7%
	R3	123	-	-	-	19	-	-	-	-	142	0.6%
	前年度比	-2	-	-	-4	2	-	-	-	-	-4	-0.1%
清掃事業 職員	R2	814	-	-	30	6	-	2	-	-	852	3.8%
	R3	752	-	-	15	6	-	1	-	1	775	3.3%
	前年度比	-62	-	-	-15	-	-	-1	-	1	-77	-0.5%
船 員	R2	12	-	-	4	-	-	-	-	-	16	0.1%
	R3	12	-	-	3	-	-	-	-	-	15	0.1%
	前年度比	-	-	-	-1	-	-	-	-	-	-1	0.0%
その 他 職 員	R2	7,903	10	2	901	128	20	3	4	28	8,999	40.2%
	R3	8,289	5	-	902	128	2	17	2	33	9,378	40.1%
	前年度比	386	-5	-2	1	-	-18	14	-2	5	379	-0.1%
合 計	令和 2 年度	19,620	801	8	1,510	314	25	20	11	66	22,375	100.0%
		87.7%	3.6%	0.0%	6.7%	1.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	令和 3 年度	20,858	606	7	1,513	301	10	25	5	72	23,397	100.0%
		89.1%	2.6%	0.0%	6.5%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	前年度比	1,238	-195	-1	3	-13	-15	5	-6	6	1,022	-
		1.4%	-1.0%	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和3年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が665件で全体の37.4%と最も多く、次いで「腰痛」の177件(9.9%)、「眼疾患」の139件(7.8%)、「皮膚病」の92件(5.2%)、「呼吸器疾患」の82件(4.6%)などの順となっている。前年度と比較すると「職業病」が242件増加しており、次いで「食中毒」及び「耳疾患」がそれぞれ5件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

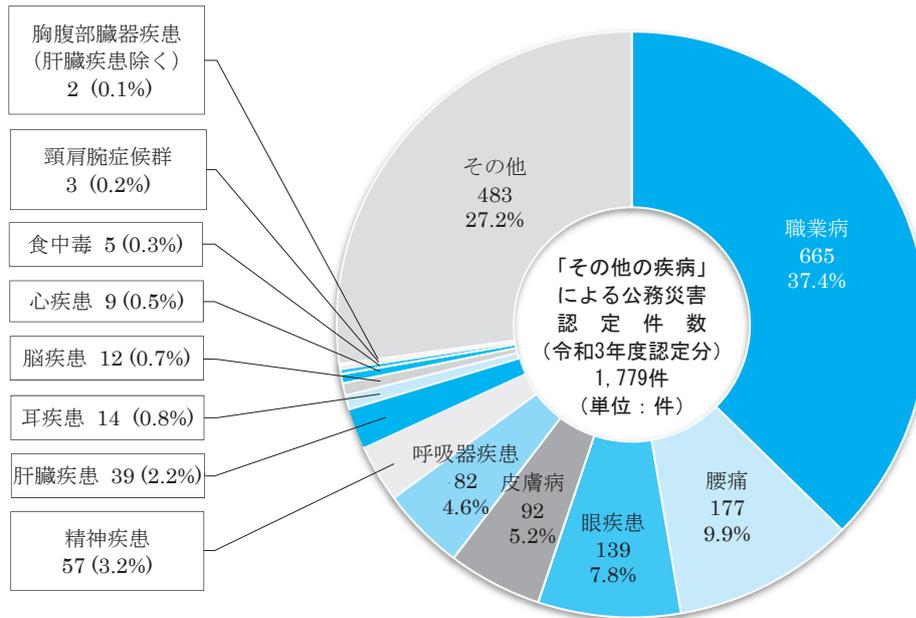


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職業病	31	20	18	34	49	39	128	181	423	665
脳疾患	14	12	13	15	9	7	10	12	11	12
心疾患	7	7	6	9	5	3	3	11	9	9
精神疾患	22	15	23	27	37	29	12	54	58	57
呼吸器疾患	199	120	121	42	76	67	47	43	127	82
肝臓疾患	42	29	39	12	15	12	7	22	42	39
腰痛	110	118	149	134	167	145	146	177	218	177
皮膚病	88	90	69	110	87	77	121	133	160	92
眼疾患	148	150	125	148	95	133	132	163	158	139
耳疾患	16	9	19	15	19	10	15	17	9	14

職員区分別にみると、「職業病」では「警察職員」が183件(27.5%)で最も多く、前年度と比較すると120件増加している。「精神疾患」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が7件(12.3%、1件増加)、「腰痛」では「義務教育学校職員」が34件(19.2%、7件減少)、「皮膚病」では「清掃事業職員」が17件(18.5%、3件減少)、「眼疾患」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が17件(12.2%、11件増加)などで、それぞれ最も多くなっている。

表7 職員区分別・「その他の疾病」による公務災害認定件数 (件)

認定事由 職員区分 ・年度	職	脳	心	精	呼	肝	胸	食	腰	頸	皮	眼	耳	鼻	そ	合	
	業	疾	疾	神	吸	臓	腹	中	痛	肩	膚	疾	疾	疾	の	計	
	病	患	患	疾	器	疾	部	毒		腕	病	患	患	患	他		
	患			患	患	患	臓	患	患	症	患	患	患	患	患	患	
	患			患	患	患	除	患	患	候	患	患	患	患	患	患	
	患			患	患	患	く	患	患	群	患	患	患	患	患	患	
義務教育 学校職員	R2	12	4	1	9	1	-	-	-	41	-	3	7	3	-	11	92
	R3	24	4	6	6	-	-	-	-	34	2	-	14	4	-	9	103
	前年度比	12	-	5	-3	-1	-	-	-	-7	2	-3	7	1	-	-2	11
義務教育 学校職員 以外の 教育職員	R2	8	1	1	6	2	-	2	-	14	-	9	6	-	-	20	69
	R3	11	5	1	7	1	-	-	-	21	-	8	17	3	-	34	108
	前年度比	3	4	-	1	-1	-	-2	-	7	-	-1	11	3	-	14	39
警察職員	R2	63	1	-	7	46	-	-	-	23	-	8	13	2	-	51	214
	R3	183	-	-	4	10	-	1	-	17	-	4	9	3	-	49	280
	前年度比	120	-1	-	-3	-36	-	1	-	-6	-	-4	-4	1	-	-2	66
消防職員	R2	48	-	2	7	4	-	1	-	32	-	4	7	2	-	65	172
	R3	45	-	1	6	7	-	-	-	24	-	3	5	2	-	80	173
	前年度比	-3	-	-1	-1	3	-	-1	-	-8	-	-1	-2	-	-	15	1
電気・ガ ス・水道 事業職員	R2	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	2	5	-	-	4	16
	R3	9	-	-	2	-	-	-	-	3	-	2	2	-	-	8	26
	前年度比	7	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-3	-	-	4	10
運輸事業 職員	R2	1	-	-	-	2	-	-	-	4	-	-	1	-	-	2	10
	R3	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	5
	前年度比	-	-	-	-	-2	-	-	-	-1	-	-	-1	-	-	-1	-5
清掃事業 職員	R2	17	-	-	1	2	-	-	-	18	-	20	25	-	-	18	101
	R3	18	-	1	1	-	-	-	-	8	-	17	13	-	-	17	75
	前年度比	1	-	1	-	-2	-	-	-	-10	-	-3	-12	-	-	-1	-26
船 員	R2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-	-	-1	-	-	-	-	-	-	-1
その他の 職 員	R2	272	5	5	26	70	42	1	-	84	-	114	94	2	-	280	995
	R3	374	3	-	31	64	39	1	5	67	1	58	79	2	-	285	1,009
	前年度比	102	-2	-5	5	-6	-3	-	5	-17	1	-56	-15	-	-	5	14
合 計	令和 2 年度	423	11	9	58	127	42	4	-	218	-	160	158	9	-	451	1,670
		25.3	0.7	0.5	3.5	7.6	2.5	0.2	-	13.1	-	9.6	9.5	0.5	-	27.0	100.0
	令和 3 年度	665	12	9	57	82	39	2	5	177	3	92	139	14	-	483	1,779
	前年度比	37.4	0.7	0.5	3.2	4.6	2.2	0.1	0.3	9.9	0.2	5.2	7.8	0.8	-	27.2	100.0
上段：件数 下段：構成 比(%)	前年度比	242	1	-	-1	-45	-3	-2	5	-41	3	-68	-19	5	-	32	109
		12.1	-	-	-0.3	-3.0	-0.3	-0.1	0.3	-3.2	0.2	-4.4	-1.7	0.3	-	0.2	-

(6) 団体区分別

令和3年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が12,591件で全体の49.2%と最も多く、次いで「市(特別区含む)」の6,217件(24.3%)、「指定都市」の3,096件(12.1%)、「一部事務組合等」の2,620件(10.2%)、「町村」の1,066件(4.2%)の順となっている。前年度と比較すると、「都道府県」が726件、「市(特別区含む)」が183件、「指定都市」が101件、「一部事務組合等」が114件、「町村」が26件で全て増加している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

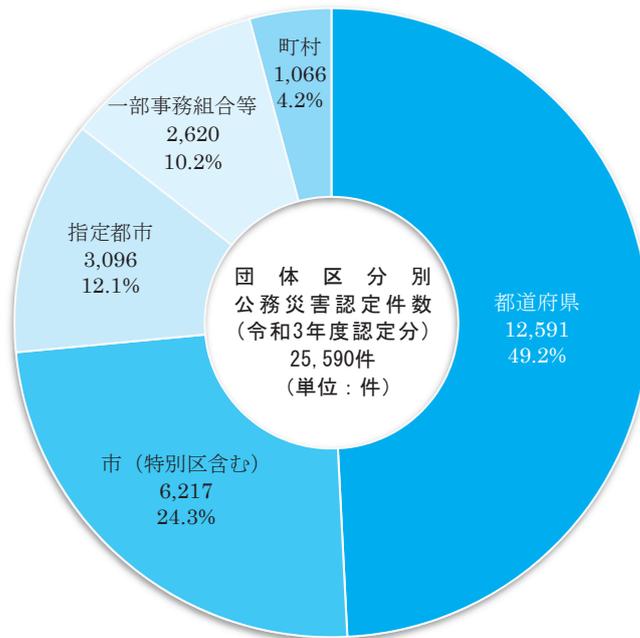
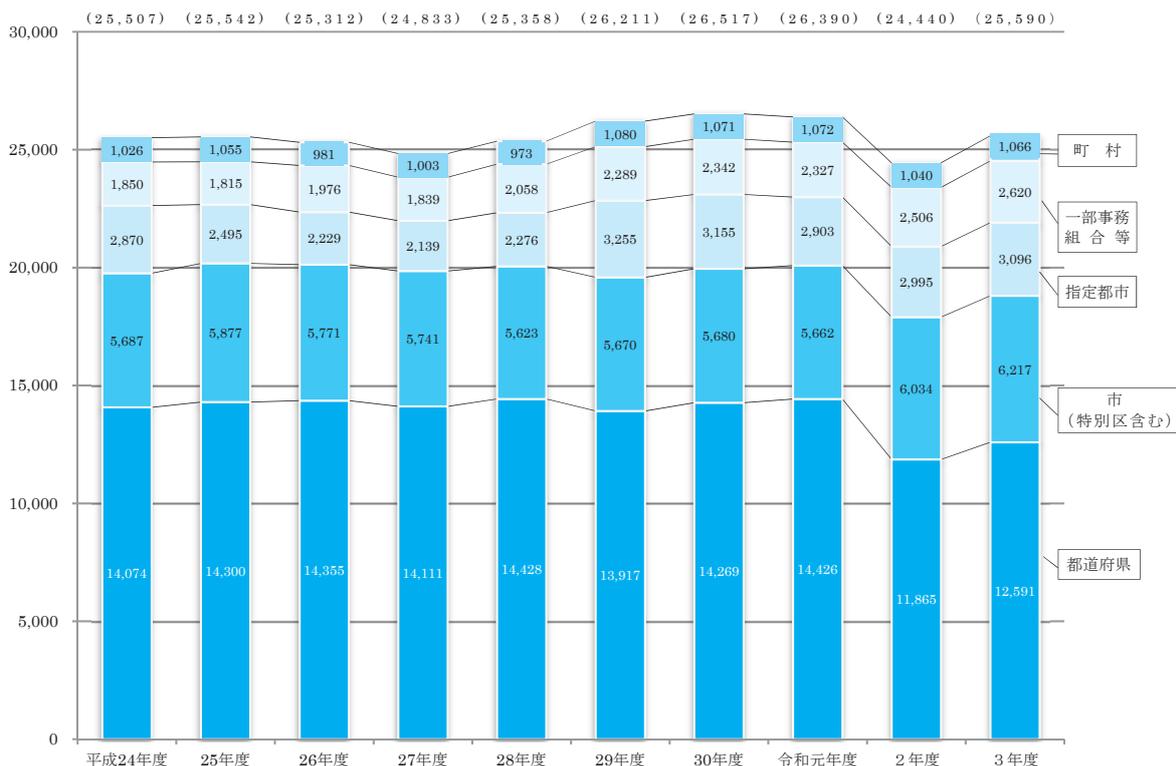


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移

(単位: 件)



職員区分別でみると、「都道府県」では「義務教育学校職員」が4,669件で全体の37.1%と最も多く、前年度と比較すると605件増加している。

「市（特別区含む）」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が580件で全体の9.3%、「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,221件で全体の39.4%、「一部事務組合等」では「消防職員」が451件で全体の17.2%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が90件で全体の8.4%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

上段は件数（件）、下段は構成比

職員区分 団体区分 ・年度		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
都道府県	令和2年度	4,064	1,944	3,491	49	36	22	-	9	2,250	11,865
	令和3年度	4,669	2,087	3,357	60	38	29	-	10	2,341	12,591
	前年度比	605	143	-134	11	2	7	-	1	91	726
		34.3%	16.4%	29.4%	0.4%	0.3%	0.2%	-	0.1%	19.0%	100.0%
		37.1%	16.6%	26.7%	0.5%	0.3%	0.2%	-	0.1%	18.6%	100.0%
		2.8%	0.2%	-2.7%	0.1%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-0.4%	-
市 (特別区含む)	令和2年度	-	545	-	532	151	13	547	4	4,242	6,034
	令和3年度	-	580	-	543	134	12	460	2	4,486	6,217
	前年度比	-	35	-	11	-17	-1	-87	-2	244	183
		-	9.0%	-	8.8%	2.5%	0.2%	9.1%	0.1%	70.3%	100.0%
		-	9.3%	-	8.7%	2.2%	0.2%	7.4%	0.0%	72.2%	100.0%
		-	0.3%	-	-0.1%	-0.3%	0.0%	-1.7%	-0.1%	1.9%	-
指定都市	令和2年度	1,125	240	-	196	64	121	345	3	901	2,995
	令和3年度	1,221	298	-	224	56	109	333	1	854	3,096
	前年度比	96	58	-	28	-8	-12	-12	-2	-47	101
		37.6%	8.0%	-	6.5%	2.1%	4.0%	11.5%	0.1%	30.1%	100.0%
		39.4%	9.6%	-	7.2%	1.8%	3.5%	10.8%	0.0%	27.6%	100.0%
		1.8%	1.6%	-	0.7%	-0.3%	-0.5%	-0.7%	-0.1%	-2.5%	-
一部事務組合等	令和2年度	-	152	-	399	29	-	77	1	1,848	2,506
	令和3年度	-	129	-	451	22	-	73	-	1,945	2,620
	前年度比	-	-23	-	52	-7	-	-4	-1	97	114
		-	6.1%	-	15.9%	1.2%	-	3.1%	0.0%	73.7%	100.0%
		-	4.9%	-	17.2%	0.8%	-	2.8%	-	74.2%	100.0%
		-	-1.2%	-	1.3%	-0.4%	-	-0.3%	0.0%	0.5%	-
町村	令和2年度	-	80	-	21	26	1	13	2	897	1,040
	令和3年度	-	90	-	15	30	-	12	2	917	1,066
	前年度比	-	10	-	-6	4	-1	-1	-	20	26
		-	7.7%	-	2.0%	2.5%	0.1%	1.3%	0.2%	86.3%	100.0%
		-	8.4%	-	1.4%	2.8%	-	1.1%	0.2%	86.0%	100.0%
		-	0.7%	-	-0.6%	0.3%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-0.3%	-
合計	令和2年度	5,189	2,961	3,491	1,197	306	157	982	19	10,138	24,440
	令和3年度	5,890	3,184	3,357	1,293	280	150	878	15	10,543	25,590
	前年度比	701	223	-134	96	-26	-7	-104	-4	405	1,150
		21.2%	12.1%	14.3%	4.9%	1.3%	0.6%	4.0%	0.1%	41.5%	100.0%
		23.0%	12.4%	13.1%	5.1%	1.1%	0.6%	3.4%	0.1%	41.2%	100.0%
		1.8%	0.3%	-1.2%	0.2%	-0.2%	0.0%	-0.6%	0.0%	-0.3%	-

さらに、「都道府県」において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「警察職員」が24,421件で全体の36.4%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の20,625件(30.8%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10,245件(15.3%)などの順となっている。

表9 「都道府県」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		構成比
義務教育学校職員	3,824	3,936	4,132	4,064	4,669	20,625	30.8%
義務教育学校職員以外の教育職員	2,040	1,998	2,176	1,944	2,087	10,245	15.3%
警察職員	5,875	6,017	5,681	3,491	3,357	24,421	36.4%
消防職員	59	64	68	49	60	300	0.4%
電気・ガス・水道事業職員	52	32	49	36	38	207	0.3%
運輸事業職員	31	25	22	22	29	129	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	11	13	24	9	10	67	0.1%
その他の職員	2,025	2,184	2,274	2,250	2,341	11,074	16.5%
合計	13,917	14,269	14,426	11,865	12,591	67,068	100.0%

「市(特別区含む)」において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が2,786件で全体の9.5%と最も多く、次いで「消防職員」の2,673件(9.1%)、「清掃事業職員」の2,552件(8.7%)などの順となっている。

表10 「市(特別区含む)」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	548	542	571	545	580	2,786	9.5%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	539	519	540	532	543	2,673	9.1%
電気・ガス・水道事業職員	154	140	136	151	134	715	2.4%
運輸事業職員	10	10	13	13	12	58	0.2%
清掃事業職員	568	503	474	547	460	2,552	8.7%
船員	1	4	3	4	2	14	0.0%
その他の職員	3,850	3,962	3,925	4,242	4,486	20,465	69.9%
合計	5,670	5,680	5,662	6,034	6,217	29,263	100.0%

「指定都市」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が5,667件で全体の36.8%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,768件（11.5%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,321件（8.6%）などの順となっている。

表11 「指定都市」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		構成比
義務教育学校職員	1,059	1,164	1,098	1,125	1,221	5,667	36.8%
義務教育学校職員以外の教育職員	310	249	224	240	298	1,321	8.6%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	289	252	246	196	224	1,207	7.8%
電気・ガス・水道事業職員	64	59	45	64	56	288	1.9%
運輸事業職員	136	94	85	121	109	545	3.5%
清掃事業職員	422	373	295	345	333	1,768	11.5%
船員	-	-	2	3	1	6	0.0%
その他の職員	975	964	908	901	854	4,602	29.9%
合計	3,255	3,155	2,903	2,995	3,096	15,404	100.0%

「一部事務組合等」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,156件で全体の17.8%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の792件（6.6%）、「清掃事業職員」の352件（2.9%）などの順となっている。

表12 「一部事務組合等」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	158	197	156	152	129	792	6.6%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	428	460	418	399	451	2,156	17.8%
電気・ガス・水道事業職員	17	20	20	29	22	108	0.9%
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	68	67	67	77	73	352	2.9%
船員	1	1	1	1	-	4	0.0%
その他の職員	1,617	1,597	1,665	1,848	1,945	8,672	71.8%
合計	2,289	2,342	2,327	2,506	2,620	12,084	100.0%

「町村」において職員区別に過去 5 年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が 473 件で全体の 8.9%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の 156 件 (2.9%)、「消防職員」の 122 件 (2.3%)、「清掃事業職員」の 81 件 (1.5%) などの順となっている。

表 1 3 「町村」における職員区別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	110	99	94	80	90	473	8.9%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	26	28	32	21	15	122	2.3%
電気・ガス・水道事業職員	35	36	29	26	30	156	2.9%
運輸事業職員	1	-	1	1	-	3	0.1%
清掃事業職員	22	22	12	13	12	81	1.5%
船員	1	3	4	2	2	12	0.2%
その他の職員	885	883	900	897	917	4,482	84.1%
合計	1,080	1,071	1,072	1,040	1,066	5,329	100.0%

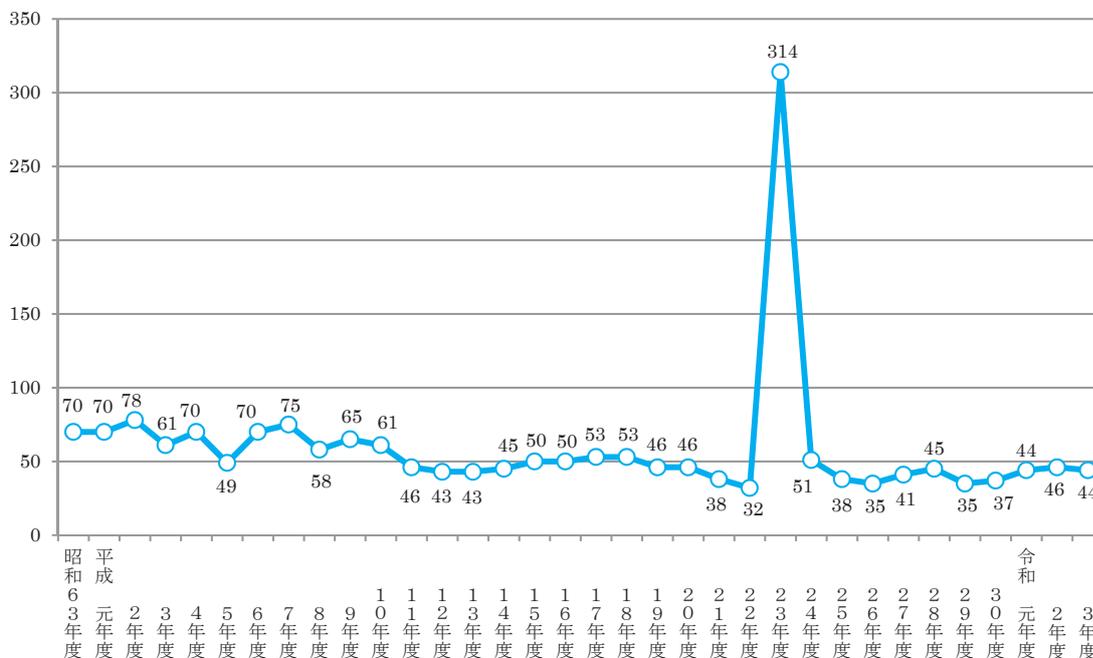
2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和3年度の公務上死亡者数は44人で、前年度に比べ2人(4.3%)減少した。

図1-1 公務上死亡者数の推移

(単位：人)

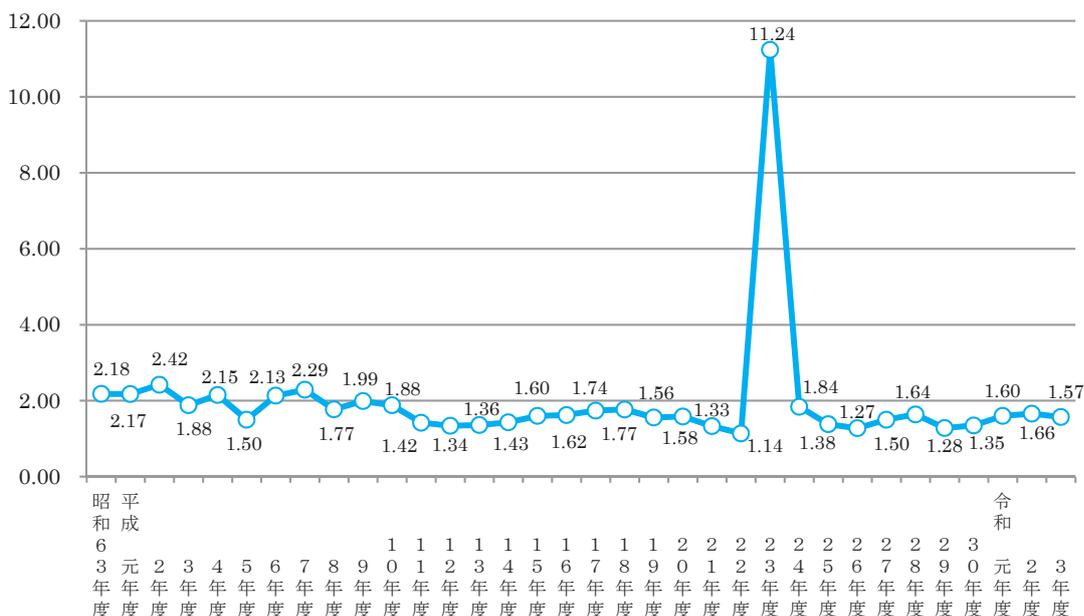


※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図1-2 公務上死亡者数10万人率の推移

(単位：人)



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和3年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」が24人で全体の54.5%を占め、次いで「市（特別区含む）」が10人（22.7%）、「町村」及び「一部事務組合等」がそれぞれ4人（9.1%）、「指定都市」の2人（4.5%）の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

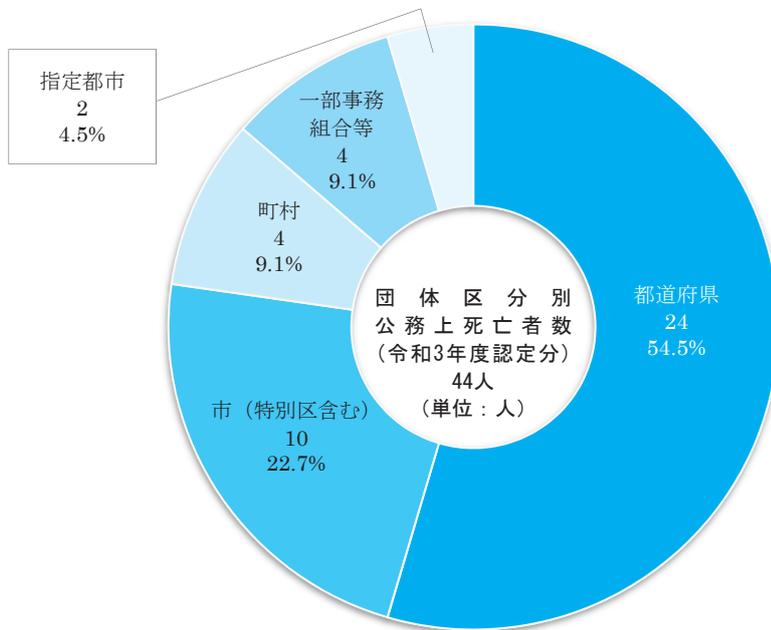


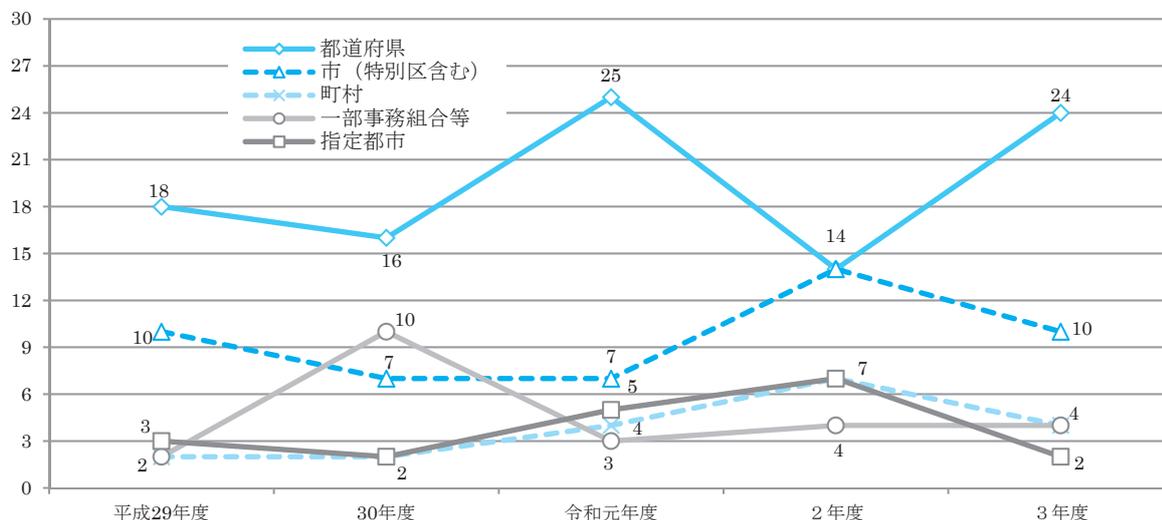
表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都道府県	18	16	25	14	24
市（特別区含む）	10	7	7	14	10
町村	2	2	4	7	4
一部事務組合等	2	10	3	4	4
指定都市	3	2	5	7	2
合計	35	37	44	46	44

図14 団体区分別公務上死亡者数の推移

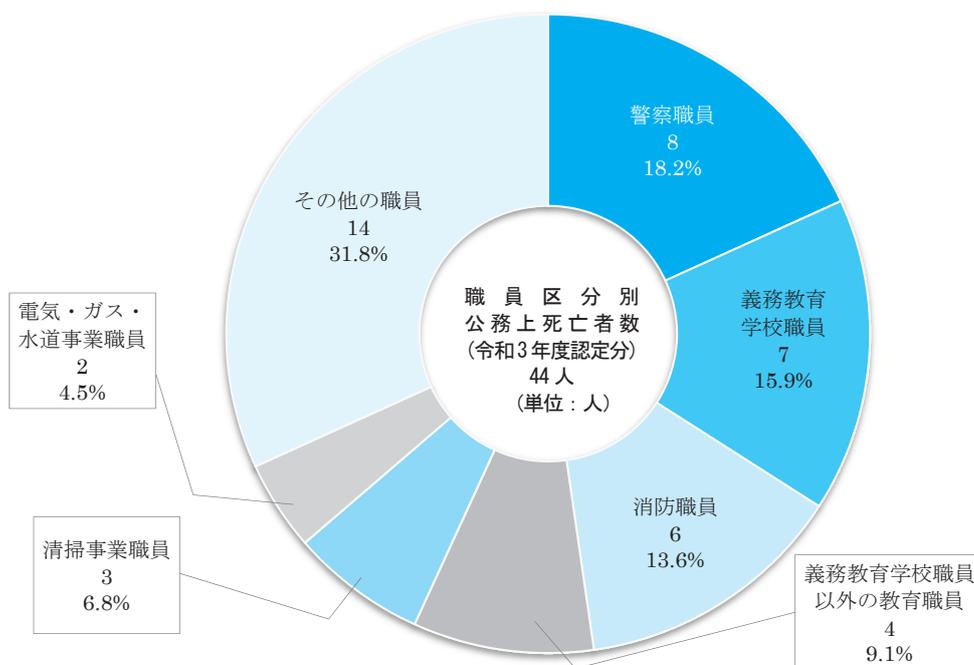
(単位：人)



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和3年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「警察職員」が8人で全体の18.2%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の7人(15.9%)、「消防職員」の6人(13.6%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の4人(9.1%)、「清掃事業職員」の3人(6.8%)、「電気・ガス・水道事業職員」の2人(4.5%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「消防職員」が33人で全体の16.0%と最も多く、次いで「警察職員」の32人(15.5%)、「義務教育学校職員」の29人(14.1%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成	平成	令和	令和	令和	合計	構成比
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
義務教育学校職員	7	3	6	6	7	29	14.1%
義務教育学校職員以外の教育職員	2	2	9	3	4	20	9.7%
警察職員	5	9	4	6	8	32	15.5%
消防職員	5	10	4	8	6	33	16.0%
電気・ガス・水道事業職員	2	2	3	-	2	9	4.4%
運輸事業職員	1	1	3	-	-	5	2.4%
清掃事業職員	-	2	-	2	3	7	3.4%
船	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	13	8	15	21	14	71	34.5%
合計	35	37	44	46	44	206	100.0%

(4) 年齢階層別 【統計表 第8表 参照】

令和3年度の公務上死亡者数を年齢階層別にみると、「50～59歳」の年齢層が14人で全体の31.8%と最も多く、次いで「40～49歳」及び「60歳以上」のそれぞれ8人(18.2%)、「20～29歳」及び「30～39歳」のそれぞれ7人(15.9%)の順となっている。

死亡原因を年齢階層別にみると、「負傷」による死亡では、「30～39歳」が3人で全体の33.3%を占め、次いで「40～49歳」及び「50～59歳」のそれぞれ2人(22.2%)、「20～29歳」及び「60歳以上」のそれぞれ1人(11.1%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「50～59歳」が12人で全体の34.3%と最も多く、次いで「60歳以上」の7人(20.0%)、「20～29歳」及び「40～49歳」のそれぞれ6人(17.1%)、「30～39歳」の4人(11.4%)の順となっている。

「その他の死亡」は、全年代を通して0人であった。

表16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

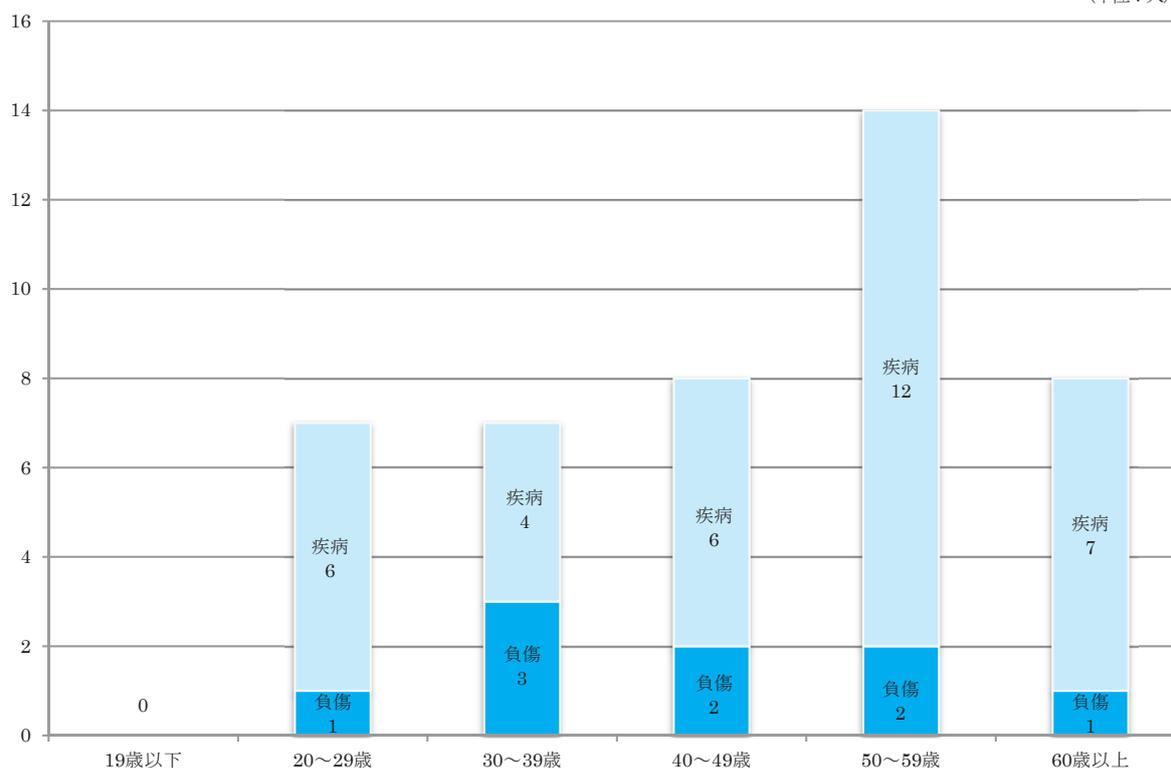
(人)

	負傷	疾病	その他の死亡	合計
19歳以下	-	-	-	-
20～29歳	1 (11.1%)	6 (17.1%)	-	7 (15.9%)
30～39歳	3 (33.3%)	4 (11.4%)	-	7 (15.9%)
40～49歳	2 (22.2%)	6 (17.1%)	-	8 (18.2%)
50～59歳	2 (22.2%)	12 (34.3%)	-	14 (31.8%)
60歳以上	1 (11.1%)	7 (20.0%)	-	8 (18.2%)
合計	9 (100.0%)	35 (100.0%)	-	44 (100.0%)

※ () 内は構成比

図16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

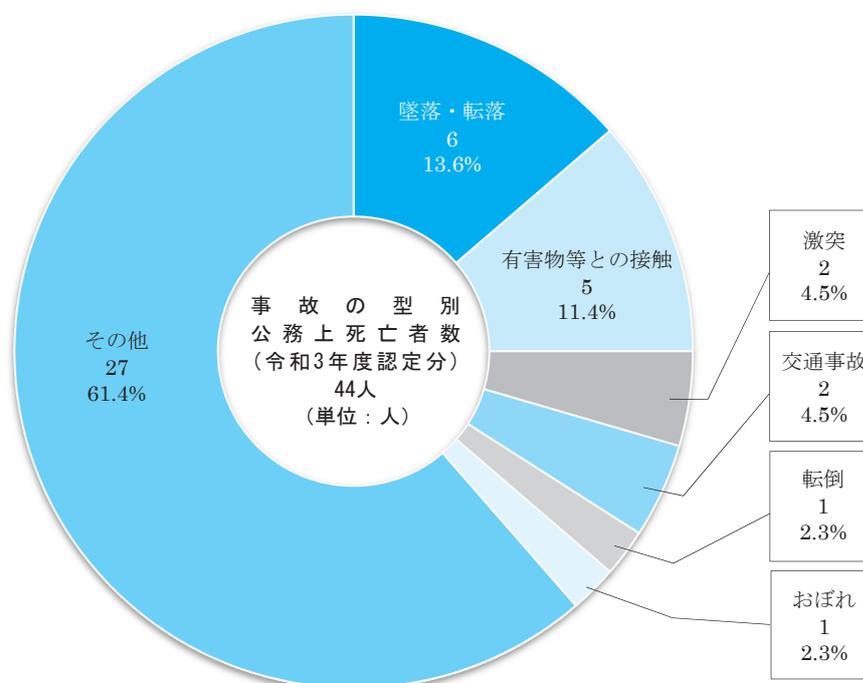
(単位:人)



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、53・54ページを参照

令和3年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が6人で全体の13.6%と最も多く、次いで「有害物等との接触」が5人(11.4%)、「激突」及び「交通事故」のそれぞれ2人(4.5%)、「転倒」及び「おぼれ」の1人(2.3%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が38人で全体の18.4%と最も多く、次いで「有害物等との接触」の18人(8.7%)、「交通事故」の17人(8.3%)、「火災」の7人(3.4%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	
						合計	構成比
墜落・転落	7	11	9	5	6	38	18.4%
転倒	1	1	-	-	1	3	1.5%
激突	1	-	-	-	2	3	1.5%
はさまれ・巻き込まれ	1	-	-	-	-	1	0.5%
おぼれ	2	-	1	1	1	5	2.4%
高温・低温の物との接触	1	1	-	-	-	2	1.0%
有害物等との接触	3	2	5	3	5	18	8.7%
火災	1	2	-	4	-	7	3.4%
交通事故	2	7	2	4	2	17	8.3%
故意の加害行為	-	2	1	-	-	3	1.5%
その他	16	11	26	29	27	109	52.9%
合計	35	37	44	46	44	206	100.0%

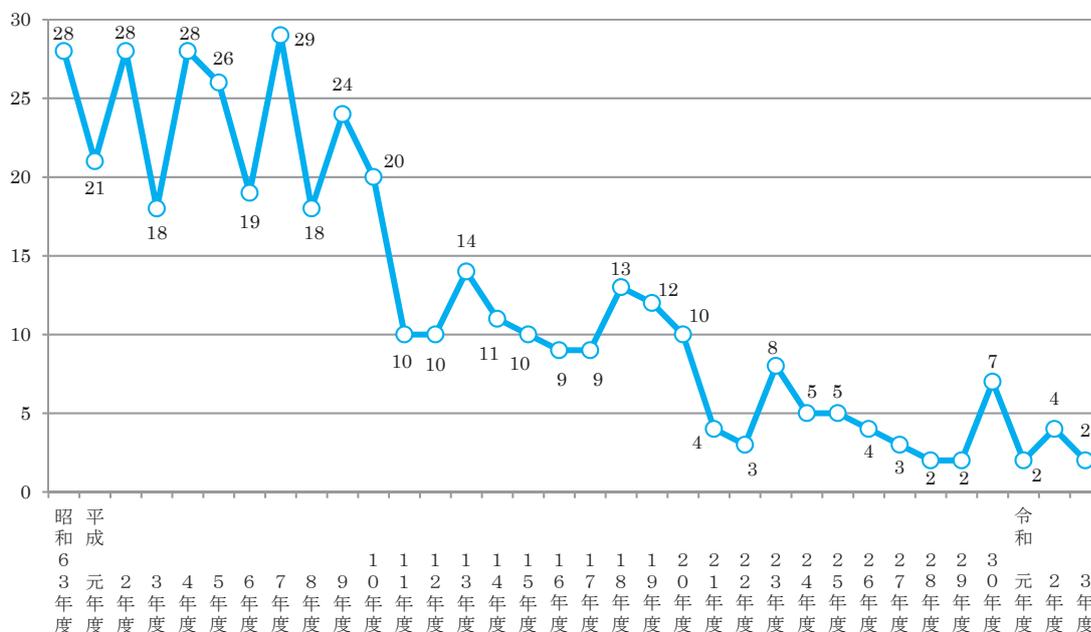
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和3年度の交通事故による公務上死亡者数は2人で、前年度に比べ2人減少した。

また、昭和63年度から令和3年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークとして、その後多少の増減はあるものの概ね減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移

(単位:人)

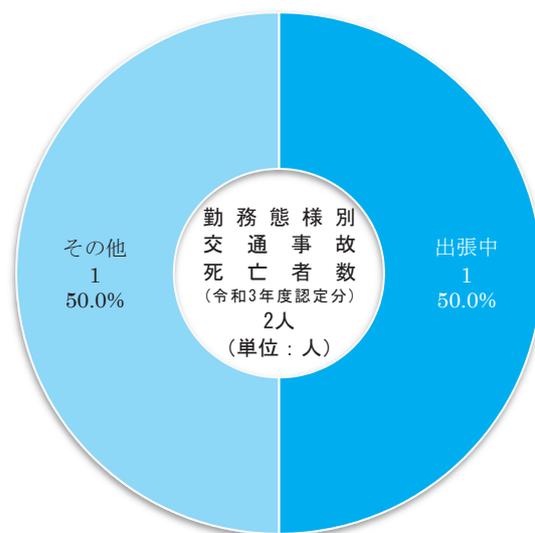


令和3年度の交通事故による公務上死亡者2人を職員区分別にみると、「警察職員」が2人となっている。

また、勤務態様別では、「出張中」及び「その他」がそれぞれ1人となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第5表 参照]

令和3年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が8,295件で全体の32.4%と最も多く、次いで「看護師」の3,403件(13.3%)、「警察
官」の3,260件(12.7%)、「消防吏員」の1,303件(5.1%)、「医師・歯科医師」の1,042件(4.1%)などの
順となっている。前年度との比較では、「教育公務員」が972件の増加で最も多く、次いで「保育士・
寄宿舍指導員等」の142件、「消防吏員」の100件増加などの順となっている。

表18 職種別公務災害認定件数及び千人率

上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

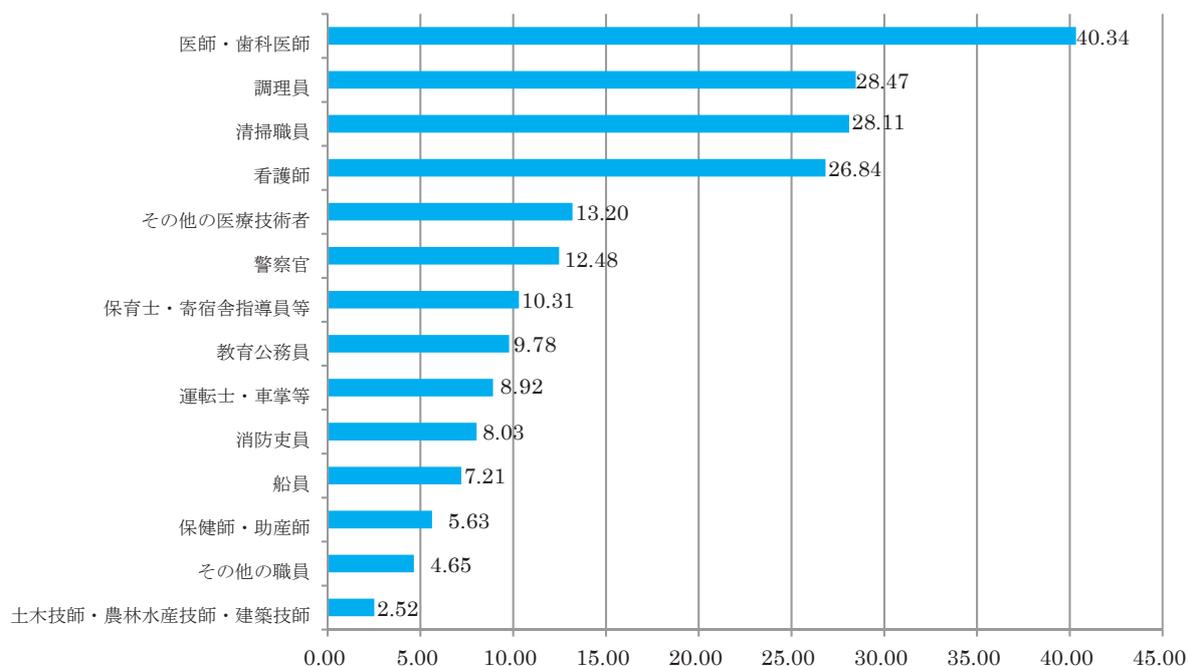
	令和2年度			令和3年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
医師・歯科医師	1,116 (4) 26,016	4.6% 0.9%	42.90	1,042 25,831	4.1% 0.9%	40.34	-74 (-4) -185	-0.5% 0.0%	-2.56
看護師	3,421 128,693	14.0% 4.7%	26.58	3,403 126,791	13.3% 4.5%	26.84	-18 -1,902	-0.7% -0.2%	0.26
保健師・助産師	188 39,840	0.8% 1.4%	4.72	230 40,864	0.9% 1.5%	5.63	42 1,024	0.1% 0.1%	0.91
その他の 医療技術者	513 (1) 42,506	2.1% 1.5%	12.07	561 42,516	2.2% 1.5%	13.20	48 (-1) 10	0.1% 0.0%	1.13
保育士・寄宿舍 指導員等	858 97,068	3.5% 3.5%	8.84	1,000 96,973	3.9% 3.5%	10.31	142 -95	0.4% 0.0%	1.47
船員	23 2,222	0.1% 0.1%	10.35	16 2,219	0.1% 0.1%	7.21	-7 -3	0.0% 0.0%	-3.14
土木技師・農林水 産技師・建築技師	304 (1) 138,001	1.2% 5.0%	2.20	349 (1) 138,261	1.4% 4.9%	2.52	45 260	0.2% -0.1%	0.32
調理員	535 20,018	2.2% 0.7%	26.73	538 18,898	2.1% 0.7%	28.47	3 -1,120	-0.1% 0.0%	1.74
運転士・車掌等	133 15,765	0.5% 0.6%	8.44	139 15,586	0.5% 0.6%	8.92	6 -179	0.0% 0.0%	0.48
教育公務員	7,323 (5) 846,503	30.0% 30.6%	8.65	8,295 (9) 848,212	32.4% 30.3%	9.78	972 (4) 1,709	2.4% -0.3%	1.13
警察官	3,373 (6) 261,912	13.8% 9.5%	12.88	3,260 (8) 261,214	12.7% 9.3%	12.48	-113 (2) -698	-1.1% -0.2%	-0.40
消防吏員	1,203 (8) 161,931	4.9% 5.9%	7.43	1,303 (6) 162,268	5.1% 5.8%	8.03	100 (-2) 337	0.2% -0.1%	0.60
清掃職員	946 (2) 30,440	3.9% 1.1%	31.08	832 (1) 29,599	3.3% 1.1%	28.11	-114 (-1) -841	-0.6% 0.0%	-2.97
その他の職員	4,504 (19) 953,179	18.4% 34.5%	4.73	4,622 (19) 993,530	18.1% 35.4%	4.65	118 40,351	-0.3% 0.9%	-0.08
合計	24,440 (46) 2,764,094	100.0% 100.0%	8.84	25,590 (44) 2,802,762	100.0% 100.0%	9.13	1,150 (-2) -	- -	0.29

※ () 内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が40.34件で最も高く、次いで「調理員」の28.47件、「清掃職員」の28.11件、「看護師」の26.84件、「その他の医療技術者」の13.20件などの順となっている。前年度と比較すると「調理員」が1.74件増加で最も多く、次いで「保育士・寄宿舎指導員等」が1.47件、「その他の医療技術者」及び「教育公務員」がそれぞれ1.13件増加などの順となっている。また「船員」は3.14件、「清掃職員」は2.97件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率

(単位: 件)



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和3年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は1,042件で全体の4.1%を占めている。千人率は40.34件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成24年度から令和3年度までの10年間では、令和2年度が1,116件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.6%を占め、次いで令和3年度が1,042件(同4.1%)、令和元年度が1,040件(同3.9%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が42.90件で最も高く、次いで令和元年度の41.55件、令和3年度の40.34件などの順となっており、多少の増減はあるものの、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は増加傾向にあったが、令和3年度はいずれも減少している。

図22 医師・歯科医師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

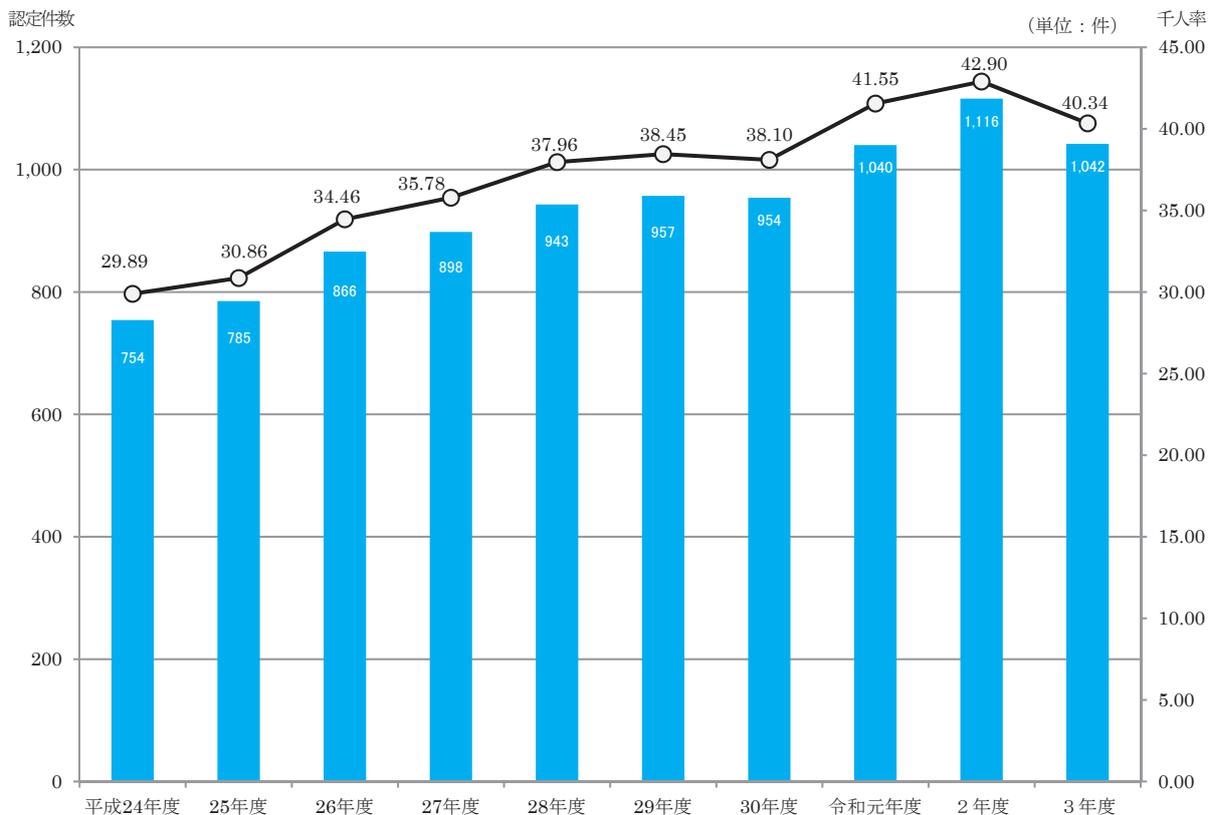


表19 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数	754	785	866	898	943	957	954	1,040	1,116	1,042
構成比	3.0%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%	4.6%	4.1%
対象職員数	25,224	25,438	25,128	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	26,016	25,831
千人率	29.89	30.86	34.46	35.78	37.96	38.45	38.10	41.55	42.90	40.34

次に認定事由別でみると、令和3年度の「負傷」は938件で全体の90.0%を占めており、前年度と比較すると58件減少している。「公務上の負傷による疾病」は7件(0.7%、増減なし)、「その他の疾病」は97件(9.3%、16件減少)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が915件で全体の97.5%と最も多く、

前年度と比較し 59 件減少、次いで「出張中または赴任途上」及び「出退勤途上（公務上のもの）」がともに 9 件（1.0%、それぞれ 1 件増加、3 件減少）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が 27 件で全体の 27.8%と最も多く、前年より 3 件減少し、次いで「肝臓疾患」の 17 件（17.5%、1 件減少）、「眼疾患」の 15 件（15.5%、1 件減少）などの順となっている。

表 20 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和3年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	881	864	934	974	915	87.8%	-59	35.42
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	1	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	10	8	13	8	9	0.9%	1	0.35
	出退勤途上（公務上のもの）	2	6	2	12	9	0.9%	-3	0.35
	レクリエーション参加中	-	2	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	6	2	2	4	0.4%	2	0.15
	小計	893	887	951	996	938	90.0%	-58	36.31
公務上の負傷による疾病		18	13	9	7	7	0.7%	-	0.27
その他の疾病	職業病	1	5	10	30	27	2.6%	-3	1.05
	脳疾患	-	1	-	2	-	-	-2	-
	心疾患	-	1	-	1	-	-	-1	-
	精神疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-
	呼吸器疾患	5	-	2	1	4	0.4%	3	0.15
	肝臓疾患	5	4	7	18	17	1.6%	-1	0.66
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	-	1	1	0.1%	-	0.04
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	1	3	1	1	0.1%	-	0.04
	眼疾患	6	13	25	16	15	1.4%	-1	0.58
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	28	29	33	42	32	3.1%	-10	1.24	
小計	46	54	80	113	97	9.3%	-16	3.76	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		957	954	1,040	1,116	1,042	100.0%	-74	40.34
対象職員数		24,892	25,042	25,031	26,016	25,831	-	-185	-
千人率		38.45	38.10	41.55	42.90	40.34	-	-2.56	-

(3) 調理員 【統計表 第5表 参照】

令和3年度における「調理員」の公務災害認定件数は538件で全体の2.1%を占めている。千人率は28.47件で、「医師・歯科医師」に次いで2番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成24年度から令和3年度までの10年間では、平成24年度が861件で最も多く、同年度の公務災害全体の3.4%を占め、次いで平成25年度の796件（同3.1%）、平成26年度の715件（同2.8%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和3年度が28.47件で最も高く、次いで令和2年度の26.73件、平成24年度の25.87などの順となっている。

職員数の減少もあり、近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが千人率は増加している。

図23 調理員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

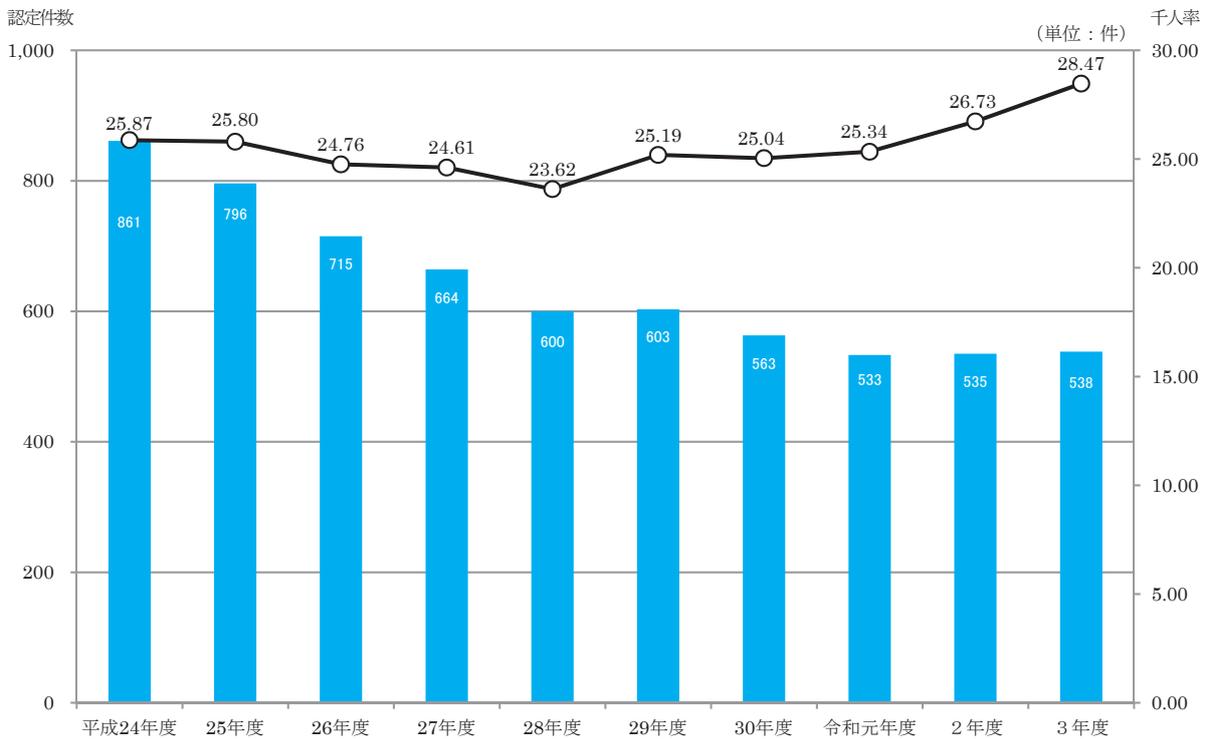


表21 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数	861	796	715	664	600	603	563	533	535	538
構成比	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%	2.2%	2.1%
対象職員数	33,282	30,851	28,878	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	20,018	18,898
千人率	25.87	25.80	24.76	24.61	23.62	25.19	25.04	25.34	26.73	28.47

次に認定事由別でみると、令和3年度の「負傷」は519件で全体の96.5%を占め、「公務上の負傷による疾病」は4件（0.7%）、「その他の疾病」は15件（2.8%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が516件で全体の99.4%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の2件（0.4%）、「出退勤途上（公務上のもの）」の1件（0.2%）の順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が4件で全体の26.7%と最も多く、次いで

「腰痛」が3件（20.0%）などの順となっている。

表2-2 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和3年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	579	537	505	502	516	95.9%	14	27.30
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	1	6	4	3	2	0.4%	-1	0.11
	出退勤途上（公務上のもの）	1	2	4	7	1	0.2%	-6	0.05
	レクリエーション参加中	-	1	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	-	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	1	-	-	-	-	-
	小計	581	547	514	513	519	96.5%	6	27.46
公務上の負傷による疾病		5	9	4	6	4	0.7%	-2	0.21
その他の疾病	職業病	2	2	-	3	2	0.4%	-1	0.11
	脳疾患	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
	呼吸器疾患	-	-	1	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.05
	腰痛	2	-	4	3	3	0.6%	-	0.16
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	-	1	-	-	-	-	-
	眼疾患	8	1	5	7	4	0.7%	-3	0.21
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5	4	4	3	3	0.6%	-	0.16	
	小計	17	7	15	16	15	2.8%	-1	0.79
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		603	563	533	535	538	100.0%	3	28.47
対象職員数		23,939	22,488	21,030	20,018	18,898	-	-1,120	-
千人率		25.19	25.04	25.34	26.73	28.47	-	1.74	-

(4) 清掃職員 [統計表 第5表 参照]

令和3年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は832件で全体の3.3%を占めている。千人率は28.11件で、「医師・歯科医師」、「調理員」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成24年度から令和3年度までの10年間では、平成24年度が1,351件で最も多く、同年度の公務災害全体の5.3%を占め、次いで平成25年度の1,270件(同5.0%)、平成26年度の1,132件(同4.5%)、などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成24年度が34.04件で最も高く、次いで平成25年度の33.53件、令和2年度の31.08件などの順となっている。

近年、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にあり、令和2年度はいずれも増加したものの、令和3年度は再び減少した。

図24 清掃職員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

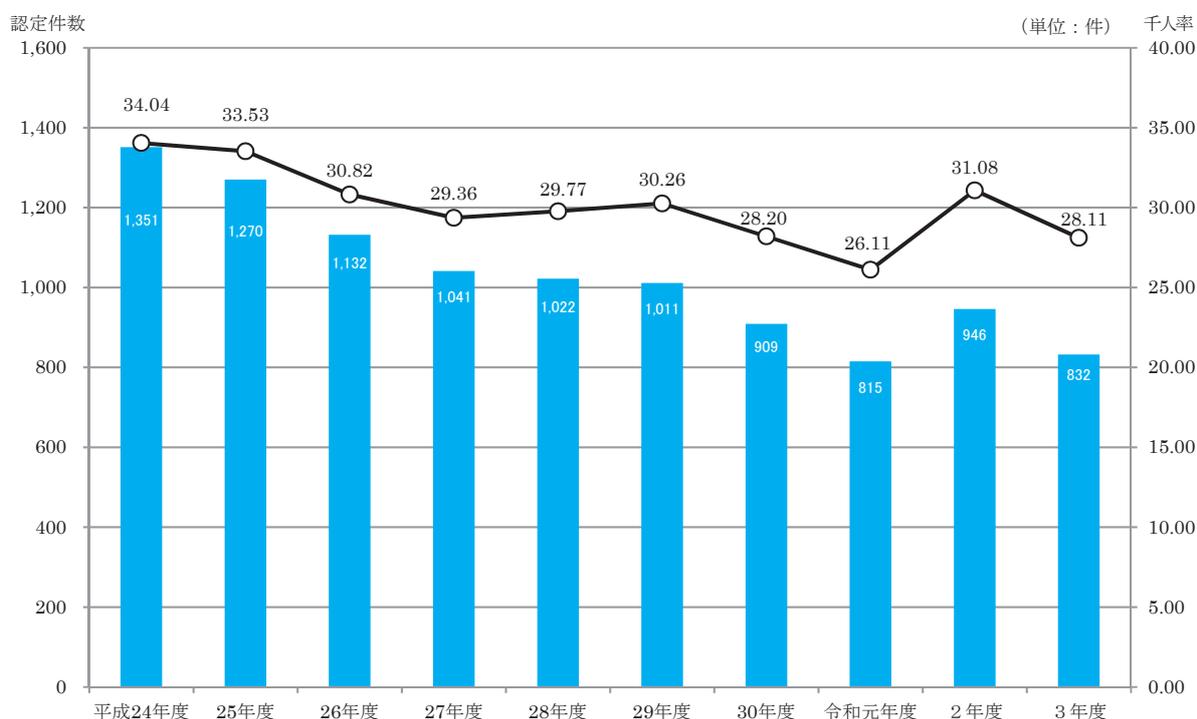


表23 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数	1,351	1,270	1,132	1,041	1,022	1,011	909	815	946	832
構成比	5.3%	5.0%	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.4%	3.1%	3.9%	3.3%
対象職員数	39,685	37,873	36,731	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	30,440	29,599
千人率	34.04	33.53	30.82	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	31.08	28.11

次に認定事由別でみると、令和3年度の「負傷」は733件で全体の88.1%を占め、「公務上の負傷による疾病」は29件(3.5%)、「その他の疾病」は70件(8.4%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が710件で全体の96.9%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の15件(2.0%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「皮膚病」が17件で全体の24.3%と最も多く、次いで「職業病」の15件(21.4%)、「眼疾患」の13件(18.6%)、「腰痛」の8件(11.4%)などの順

となっている。なお、「皮膚病」については、他の職種と比べ発生割合が高くなっている。

表24 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和3年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	837	725	681	787	710	85.3%	-77	23.99
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1	1	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	16	30	23	26	15	1.8%	-11	0.51
	出退勤途上(公務上のもの)	1	4	1	6	6	0.7%	-	0.20
	レクリエーション参加中	3	-	2	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	1	-	2	1	0.1%	-1	0.03
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	1	2	-	1	0.1%	1	0.03
	小計	861	762	709	821	733	88.1%	-88	24.76
公務上の負傷による疾病		58	45	28	29	29	3.5%	-	0.98
その他の疾病	職業病	2	12	5	16	15	1.8%	-1	0.51
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.03
	精神疾患	-	-	1	1	1	0.1%	-	0.03
	呼吸器疾患	1	-	2	2	-	-	-2	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	14	11	14	19	8	1.0%	-11	0.27
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	23	18	24	20	17	2.0%	-3	0.57
	眼疾患	33	19	15	21	13	1.6%	-8	0.44
	耳疾患	-	1	1	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19	41	16	17	15	1.8%	-2	0.51	
小計	92	102	78	96	70	8.4%	-26	2.36	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,011	909	815	946	832	100.0%	-114	28.11
対象職員数		33,413	32,233	31,215	30,440	29,599	-	-841	-
千人率		30.26	28.20	26.11	31.08	28.11	-	-2.97	-

(5) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和3年度における「看護師」の公務災害認定件数は3,403件で全体の13.3%を占めている。千人率でみると26.84件で、「医師・歯科医師」、「調理員」、「清掃職員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成24年度から令和3年度までの10年間では、令和2年度が3,421件で最も多く、同年度の公務災害全体の14.0%を占め、次いで令和3年度の3,403件(同13.3%)、平成30年度の2,945件(同11.1%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和3年度が26.84件で最も高く、次いで令和2年度の26.58件、令和元年度の22.61件などの順となっており、令和3年度は公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少しているものの、千人率は増加している。

図25 看護師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

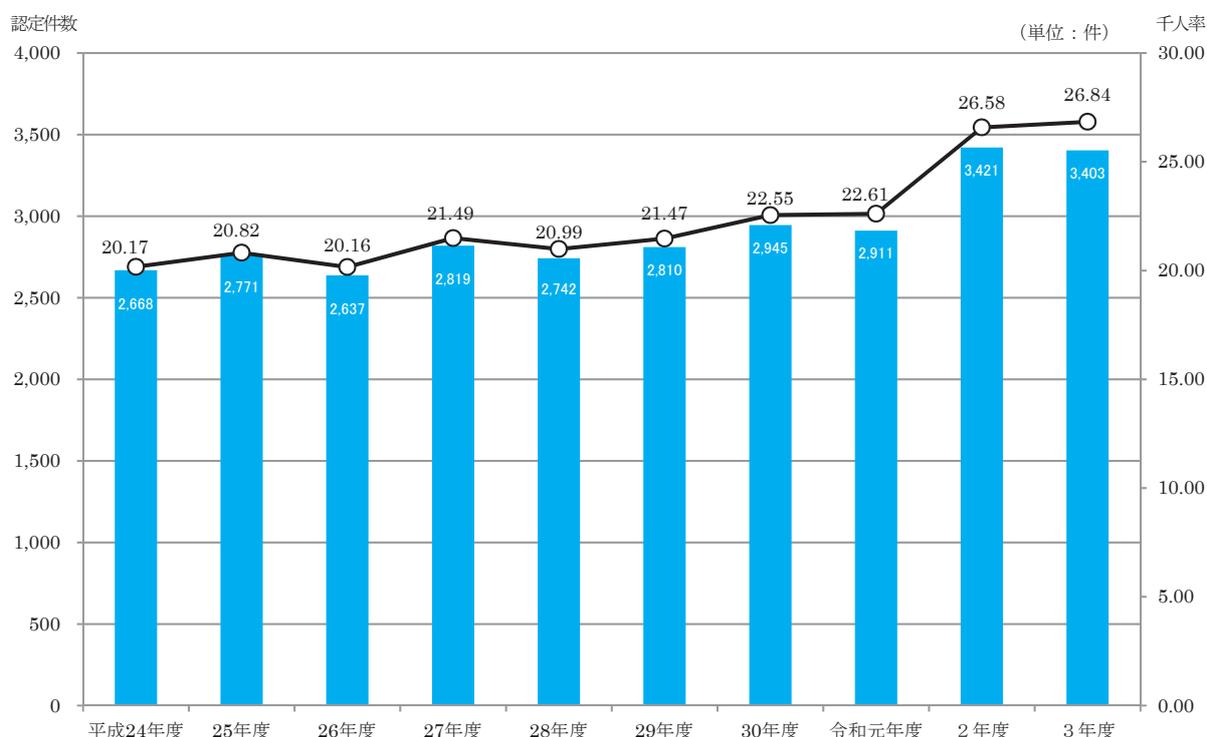


表25 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数	2,668	2,771	2,637	2,819	2,742	2,810	2,945	2,911	3,421	3,403
構成比	10.5%	10.8%	10.4%	11.4%	10.8%	10.7%	11.1%	11.0%	14.0%	13.3%
対象職員数	132,245	133,083	130,827	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	128,693	126,791
千人率	20.17	20.82	20.16	21.49	20.99	21.47	22.55	22.61	26.58	26.84

次に認定事由別でみると、令和3年度の「負傷」は2,825件で全体の83.0%を占め、「公務上の負傷による疾病」は26件(0.8%)、「その他の疾病」は552件(16.2%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,772件で全体の98.1%と最も多く、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」の24件(0.8%)、「出張中又は赴任途上」の20件(0.7%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が230件で全体の41.7%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」の46件(8.3%)、「眼疾患」の36件(6.5%)などの順となっている。

表26 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和3年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,499	2,675	2,590	2,790	2,772	81.5%	-18	21.86
	訓練中	-	-	1	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	-	-	-1	-
	出張中又は赴任途上	11	21	18	16	20	0.6%	4	0.16
	出退勤途上(公務上のもの)	22	21	21	34	24	0.7%	-10	0.19
	レクリエーション参加中	4	3	-	1	-	-	-1	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	-	-	6	0.2%	6	0.05
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	8	12	9	9	3	0.1%	-6	0.02
小計		2,544	2,733	2,639	2,851	2,825	83.0%	-26	22.28
公務上の負傷による疾病		69	38	35	26	26	0.8%	-	0.21
その他の疾病	職業病	16	26	30	173	230	6.8%	57	1.81
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	1	-	3	2	5	0.1%	3	0.04
	呼吸器疾患	32	13	14	57	46	1.4%	-11	0.36
	肝臓疾患	5	-	8	20	18	0.5%	-2	0.14
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	13	11	14	25	21	0.6%	-4	0.17
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	5	20	32	68	31	0.9%	-37	0.24
	眼疾患	24	32	44	44	36	1.1%	-8	0.28
	耳疾患	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	101	72	92	155	164	4.8%	9	1.29	
小計		197	174	237	544	552	16.2%	8	4.35
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,810	2,945	2,911	3,421	3,403	100.0%	-18	26.84
対象職員数		130,895	130,601	128,742	128,693	126,791	-	-1,902	-
千人率		21.47	22.55	22.61	26.58	26.84	-	0.26	-

(6) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和3年度における「警察官」の公務災害認定件数は3,260件で全体の12.7%を占めている。千人率でみると12.48件で、「医師・歯科医師」、「調理員」、「清掃職員」、「看護師」、「その他の医療技術者」に次いで6番目に高い数値となっている。

なお、令和3年度は「その他の医療技術者」が認定件数、千人率ともに「警察官」より大きいですが、本冊子は統計資料のため例年通り「警察官」の公務災害認定状況について記載する。

年度別にみると、平成24年度から令和3年度までの10年間では、平成30年度が5,916件で最も多く、同年度の公務災害全体の22.3%を占め、次いで平成29年度の5,776件（同22.0%）、平成24年度の5,649件（同22.1%）などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成30年度が22.61件で最も高く、次いで平成29年度の22.18件、平成24年度の22.09件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、平成28年度から平成30年度まで増加傾向にあったが、令和元年度以降減少しており、令和2年度の大減に続き令和3年度も減少した。

図26 警察官の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

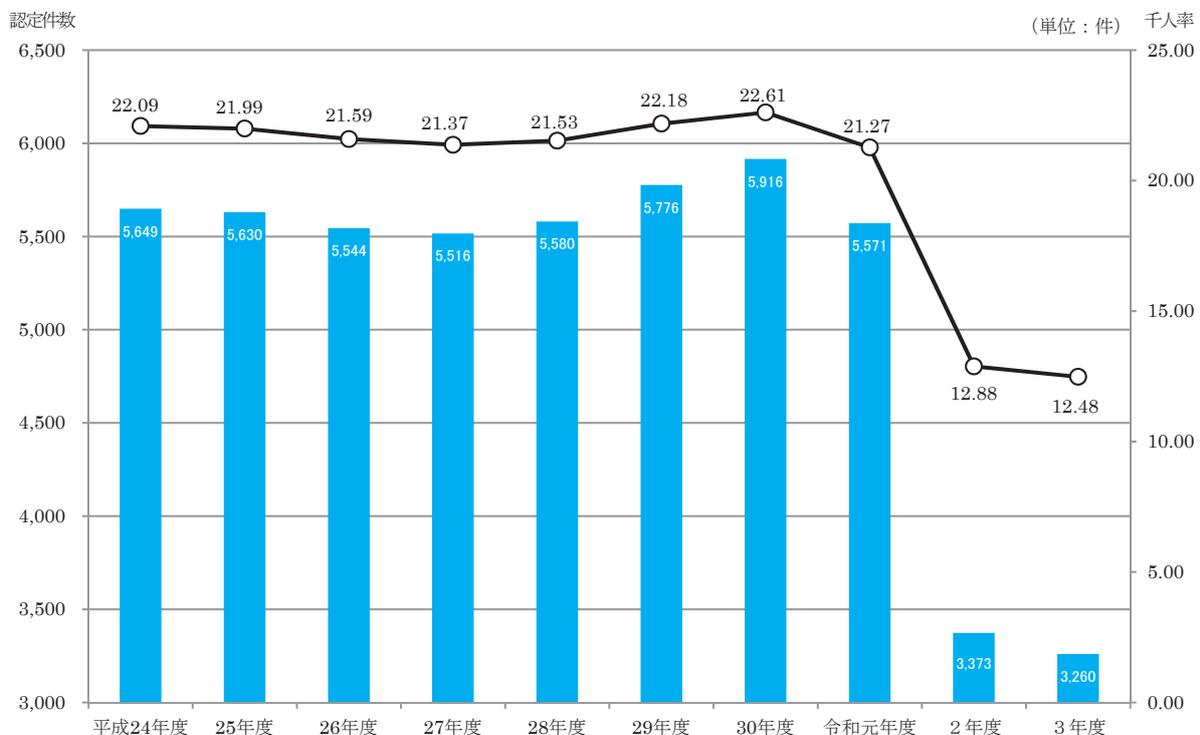


表27 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定件数	5,649	5,630	5,544	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	3,373	3,260
構成比	22.1%	22.0%	21.9%	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	21.1%	13.8%	12.7%
対象職員数	255,734	256,026	256,828	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	261,912	261,214
千人率	22.09	21.99	21.59	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	12.88	12.48

次に認定事由別でみると、令和3年度の「負傷」は2,963件で全体の90.9%を占め、「公務上の負傷による疾病」は27件（0.8%）、「その他の疾病」は270件（8.3%）となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,362件で全体の79.7%と最も多く、

次いで「訓練中」の426件(14.4%)、「出張中又は赴任途上」の109件(3.7%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「職業病」が178件で全体の65.9%と最も多く、次いで「腰痛」の15件(5.6%)、「呼吸器疾患」の9件(3.3%)などの順となっている。

表28 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和3年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負 傷	自己の職務遂行中	2,420	2,520	2,645	2,319	2,362	72.5%	43	9.04
	訓練中	2,615	2,871	2,371	629	426	13.1%	-203	1.63
	担当外の職務遂行中	4	5	2	-	1	0.0%	1	0.00
	出張中又は赴任途上	385	272	307	122	109	3.3%	-13	0.42
	出退勤途上(公務上のもの)	53	45	53	54	48	1.5%	-6	0.18
	レクリエーション参加中	10	8	3	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	1	-	2	1	0.0%	-1	0.00
	職務遂行に伴う怨恨	1	1	1	4	3	0.1%	-1	0.01
	その他	128	48	33	9	13	0.4%	4	0.05
	小計	5,617	5,771	5,415	3,139	2,963	90.9%	-176	11.34
公務上の負傷による疾病		38	45	21	32	27	0.8%	-5	0.10
そ の 他 の 疾 病	職業病	1	3	35	52	178	5.5%	126	0.68
	脳疾患	-	1	2	1	-	-	-1	-
	心疾患	1	-	2	-	-	-	-	-
	精神疾患	5	-	1	7	4	0.1%	-3	0.02
	呼吸器疾患	6	3	2	46	9	0.3%	-37	0.03
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.00
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	17	16	26	23	15	0.5%	-8	0.06
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	5	2	1	8	4	0.1%	-4	0.02
	眼疾患	4	7	6	13	8	0.2%	-5	0.03
	耳疾患	1	3	5	2	3	0.1%	1	0.01
	鼻疾患	-	1	-	-	-	-	-	-
その他	80	64	55	50	48	1.5%	-2	0.18	
小計	120	100	135	202	270	8.3%	68	1.03	
その他の死亡		1	-	-	-	-	-	-	-
合計		5,776	5,916	5,571	3,373	3,260	100.0%	-113	12.48
対象職員数		260,431	261,655	261,863	261,912	261,214	-	-698	-
千人率		22.18	22.61	21.27	12.88	12.48	-	-0.4	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	37
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	38
第 3 表	職員区分別・年度別公務災害認定件数	39
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	42
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	46
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 8 表	年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数	48
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	49
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	50
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	51

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

	公務災害認定件数 (件) 【A】	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【B】	公務災害千人率 (職員千人当たり・件) 【A】/【B】×1,000	公務上死者数 (人) 【C】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【C】/【B】×100,000
昭和63年	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64
29年	26,211	2,744,438	9.55	35	1.28
30年	26,517	2,738,755	9.68	37	1.35
令和元年	26,390	2,742,638	9.62	44	1.60
2年	24,440	2,764,094	8.84	46	1.66
3年	25,590	2,802,762	9.13	44	1.57

(注1) 公務上死者数は認定年度による死者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

職員区分		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
支部											
北海道	北青森	256	139	124	67	2	-	4	-	534	1,126
青森県	森	41	21	25	21	3	-	-	-	127	238
岩手県	手	89	58	37	20	5	-	3	2	282	496
宮城県	宮	86	50	48	18	4	-	4	1	142	353
秋田県	秋	36	50	38	20	5	-	1	-	139	289
山形県	山	101	71	36	20	6	-	1	-	254	489
福島県	福	75	59	29	35	1	-	2	1	217	419
茨城県	茨	39	48	43	35	5	-	5	-	104	279
栃木県	栃	57	21	42	16	2	-	5	-	98	241
群馬県	群	112	64	38	21	7	-	2	-	139	383
埼玉県	埼	302	153	135	55	7	-	16	-	322	990
千葉県	千	177	83	213	52	8	-	11	1	310	855
東京都	東	427	174	483	59	21	22	130	-	676	1,992
神奈川県	神	216	156	159	49	13	-	44	-	241	878
新潟県	新	114	96	43	30	6	-	1	-	137	427
富山県	富	58	28	22	12	2	-	2	-	191	315
石川県	石	60	22	14	21	2	-	3	-	100	222
福井県	福	53	22	29	8	2	-	1	1	96	212
山梨県	山	45	14	23	10	2	-	4	-	93	191
長野県	長	163	60	51	14	9	-	1	-	360	658
岐阜県	岐	95	62	59	22	3	-	7	-	196	444
静岡県	静	114	78	82	26	6	-	4	-	420	730
愛知県	愛	250	116	218	49	10	-	24	-	317	984
三重県	三	91	50	36	17	12	-	21	1	203	431
滋賀県	滋	55	49	25	8	2	-	2	-	179	320
京都府	京	52	43	41	15	-	-	9	-	93	253
大阪府	大	244	194	273	68	16	3	64	-	429	1,291
兵庫県	兵	190	159	188	44	8	2	18	-	620	1,229
奈良県	奈	77	86	39	22	4	-	33	-	216	477
和歌山県	和	46	36	40	9	5	2	5	-	117	260
鳥取県	鳥	34	38	10	1	3	-	-	-	109	195
島根県	取	66	33	30	10	3	-	1	-	199	342
岡山県	岡	68	70	76	15	1	-	5	1	104	340
広島県	広	74	63	76	15	2	-	13	-	224	467
山口県	山	119	40	39	12	5	1	11	1	134	362
徳島県	徳	27	15	12	11	3	1	14	-	63	146
香川県	香	32	33	40	8	4	-	17	-	74	208
愛媛県	愛	23	12	40	11	2	-	6	1	95	190
高知県	高	34	33	40	9	4	-	14	2	91	227
福岡県	福	114	50	145	23	4	-	3	-	127	466
佐賀県	佐	58	26	56	12	3	-	2	-	78	235
長崎県	長	54	26	32	9	1	6	7	-	166	301
熊本県	熊	27	35	29	11	1	-	1	-	95	199
大分県	大	46	28	24	15	3	-	2	-	62	180
宮崎県	宮	68	36	28	7	4	-	3	-	82	228
鹿児島県	鹿	47	31	25	24	3	4	4	1	84	223
沖縄県	沖	57	20	22	13	-	-	1	1	184	298
札幌市	札幌	75	29	-	9	2	2	15	-	22	154
仙台市	仙台	89	4	-	11	1	6	-	-	76	187
さいたま市	さい	51	12	-	6	1	-	2	-	54	126
千葉市	千	30	4	-	4	2	-	1	-	48	89
横浜市	横	148	45	-	48	5	21	70	-	182	519
川崎市	川	49	18	-	6	3	10	17	-	52	155
相模原市	相	55	-	-	3	-	-	4	-	19	81
新潟市	新	52	8	-	2	5	-	2	-	42	111
静岡市	静	38	9	-	17	1	-	3	-	43	111
浜松市	浜	32	7	-	4	2	-	4	-	12	61
名古屋市	名	89	66	-	22	12	52	59	-	66	366
京都市	京	47	43	-	5	4	9	50	-	79	237
大阪市	大	114	31	-	34	4	-	43	1	81	308
堺市	堺	44	-	-	7	2	-	4	-	23	80
神戸市	神	79	22	-	16	2	7	60	-	246	432
岡山市	岡	44	9	-	-	-	-	7	-	35	95
広島市	広	55	19	-	5	6	-	2	-	64	151
北九州市	北	52	-	-	10	-	-	-	-	29	91
福岡市	福	48	4	-	14	1	2	-	-	15	84
熊本市	熊	30	3	-	1	3	-	4	-	32	73
合計		5,890	3,184	3,357	1,293	280	150	878	15	10,543	25,590

(注) 市に特別区を含む。

第3表 職員区分別・年度別公務災害認定件数

(件)

年度 職員区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
義務教育学校職員	4,227 16.6%	4,412 17.3%	4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%	5,189 21.2%	5,890 23.0%
義務教育学校職員 以外の教育職員	3,131 12.3%	2,967 11.6%	3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%	2,961 12.1%	3,184 12.4%
警察職員	5,749 22.5%	5,745 22.5%	5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%	3,491 14.3%	3,357 13.1%
消防職員	1,471 5.8%	1,393 5.5%	1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%	1,197 4.9%	1,293 5.1%
電気・ガス・水道 事業職員	353 1.4%	350 1.4%	322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%	306 1.3%	280 1.1%
運輸事業職員	197 0.8%	160 0.6%	211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%	157 0.6%	150 0.6%
清掃事業職員	1,409 5.5%	1,347 5.3%	1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%	982 4.0%	878 3.4%
船員	10 0.0%	14 0.1%	19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%	19 0.1%	15 0.1%
その他の職員	8,960 35.1%	9,154 35.8%	9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%	10,138 41.5%	10,543 41.2%
合計	25,507	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合（小数点以下第2位を四捨五入して算出）である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

	上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
		R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	4,744	5,423	679	2,672	2,842	170	2,415	2,434	19	730	803	73	205	180	-25
		6.86	7.49	0.63	7.94	8.34	0.40	8.33	8.42	-0.09	4.48	4.92	0.44	2.69	2.39	-0.30
	訓練中	2	-	-2	1	1	-	631	431	-200	156	168	12	1	1	-
		0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00	2.18	1.49	-0.69	0.96	1.03	0.07	0.01	0.01	0.00
	担当外の職務遂行中	-	3	3	2	1	-1	-	1	1	4	2	-2	-	-	-
		-	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01	-	0.00	0.00	0.02	0.01	-0.01	-	-	-
	出張中又は赴任途上	208	211	3	118	140	22	125	112	-13	56	69	13	64	61	-3
		0.30	0.29	-0.01	0.35	0.41	0.06	0.43	0.39	-0.04	0.34	0.42	0.08	0.84	0.81	-0.03
	出退勤途上（公務上のもの）	38	29	-9	28	28	-	56	51	-5	32	33	1	9	7	-2
		0.05	0.04	-0.01	0.08	0.08	0.00	0.19	0.18	-0.01	0.20	0.20	0.00	0.12	0.09	-0.03
レクリエーション参加中	2	3	1	2	5	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	
	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-0.01	
設備の不完全又は管理上の不注意	7	4	-3	3	2	-1	2	1	-1	2	-	-2	1	-	-1	
	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.01	-	-0.01	0.01	-	-0.01	
職務遂行に伴う怨恨	1	-	-1	-	-	-	4	3	-1	2	-	-2	-	-	-	
	0.00	-	0.00	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.01	-	-0.01	-	-	-	
その他	13	9	-4	10	9	-1	11	15	4	3	3	-	1	2	1	
	0.02	0.01	-0.01	0.03	0.03	0.00	0.04	0.05	0.01	0.02	0.02	0.00	0.01	0.03	0.02	
小計	5,015	5,682	667	2,836	3,028	192	3,244	3,048	-196	985	1,078	93	282	251	-31	
	7.25	7.85	0.60	8.43	8.88	0.45	11.19	10.54	-0.65	6.05	6.61	0.56	3.70	3.34	-0.36	
公務上の負傷による疾病	82	105	23	56	48	-8	33	29	-4	39	42	3	8	3	-5	
	0.12	0.15	0.03	0.17	0.14	-0.03	0.11	0.10	-0.01	0.24	0.26	0.02	0.11	0.04	-0.07	
その他の疾病	職業病	12	24	12	8	11	3	63	183	120	48	45	-3	2	9	7
		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01	0.22	0.63	0.41	0.29	0.28	-0.01	0.03	0.12	0.09
	脳疾患	4	4	-	1	5	4	1	-	-1	-	-	-	-	-	-
		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-	-	-	-
	心疾患	1	6	5	1	1	-	-	-	-	2	1	-1	-	-	-
		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.01	0.01	0.00	-	-	-
	精神疾患	9	6	-3	6	7	1	7	4	-3	7	6	-1	2	2	-
		0.01	0.01	0.00	0.02	0.02	0.00	0.02	0.01	-0.01	0.04	0.04	0.00	0.03	0.03	0.00
	呼吸器疾患	1	-	-1	2	1	-1	46	10	-36	4	7	3	-	-	-
		0.00	-	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.16	0.03	-0.13	0.02	0.04	0.02	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	2	-	-2	-	1	1	1	-	-1	-	-	-
		-	-	-	0.01	-	-0.01	-	0.00	0.00	0.01	-	-0.01	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	41	34	-7	14	21	7	23	17	-6	32	24	-8	1	3	2
	0.06	0.05	-0.01	0.04	0.06	0.02	0.08	0.06	-0.02	0.20	0.15	-0.05	0.01	0.04	0.03	
頸肩腕症候群	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
皮膚病	3	-	-3	9	8	-1	8	4	-4	4	3	-1	2	2	-	
	0.00	-	0.00	0.03	0.02	-0.01	0.03	0.01	-0.02	0.02	0.02	0.00	0.03	0.03	0.00	
眼疾患	7	14	7	6	17	11	13	9	-4	7	5	-2	5	2	-3	
	0.01	0.02	0.01	0.02	0.05	0.03	0.04	0.03	-0.01	0.04	0.03	-0.01	0.07	0.03	-0.04	
耳疾患	3	4	1	-	3	3	2	3	1	2	2	-	-	-	-	
	0.00	0.01	0.01	-	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	-	-	-	
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	11	9	-2	20	34	14	51	49	-2	65	80	15	4	8	4	
	0.02	0.01	-0.01	0.06	0.10	0.04	0.18	0.17	-0.01	0.40	0.49	0.09	0.05	0.11	0.06	
小計	92	103	11	69	108	39	214	280	66	172	173	1	16	26	10	
	0.13	0.14	0.01	0.21	0.32	0.11	0.74	0.97	0.23	1.06	1.06	0.00	0.21	0.35	0.14	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	
合計	5,189	5,890	701	2,961	3,184	223	3,491	3,357	-134	1,197	1,293	96	306	280	-26	
	7.50	8.14	0.64	8.80	9.34	0.54	12.04	11.61	-0.43	7.35	7.93	0.58	4.02	3.72	-0.30	
職員数	691,964	723,749	31,785	336,361	340,910	4,549	289,917	289,141	-776	162,778	163,098	320	76,120	75,249	-871	

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
125	123	-2	814	752	-62	12	12	-	7,903	8,289	386	19,620	20,858	1,238
5.76	5.69	-0.07	19.33	18.26	-1.07	5.40	5.41	0.01	6.93	7.24	0.31	7.10	7.44	0.34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	5	-5	801	606	-195
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.00	-0.01	0.29	0.22	-0.07
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-2	8	7	-1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
4	-	-4	30	15	-15	4	3	-1	901	902	1	1,510	1,513	3
0.18	-	-0.18	0.71	0.36	-0.35	1.80	1.35	-0.45	0.79	0.79	0.00	0.55	0.54	-0.01
17	19	2	6	6	-	-	-	-	128	128	-	314	301	-13
0.78	0.88	0.10	0.14	0.15	0.01	-	-	-	0.11	0.11	0.00	0.11	0.11	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	2	-18	25	10	-15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	0.00	-0.02	0.01	0.00	-0.01
-	-	-	2	1	-1	-	-	-	3	17	14	20	25	5
-	-	-	0.05	0.02	-0.03	-	-	-	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	-2	11	5	-6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	1	1	-	-	-	28	33	5	66	72	6
-	-	-	-	0.02	0.02	-	-	-	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01
146	142	-4	852	775	-77	16	15	-1	8,999	9,378	379	22,375	23,397	1,022
6.73	6.57	-0.16	20.23	18.82	-1.41	7.20	6.76	-0.44	7.89	8.19	0.30	8.09	8.35	0.26
1	3	2	29	28	-1	2	-	-2	142	156	14	392	414	22
0.05	0.14	0.09	0.69	0.68	-0.01	0.90	-	-0.90	0.12	0.14	0.02	0.14	0.15	0.01
1	1	-	17	18	1	-	-	-	272	374	102	423	665	242
0.05	0.05	0.00	0.40	0.44	0.04	-	-	-	0.24	0.33	0.09	0.15	0.24	0.09
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	-2	11	12	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	1	1	-	-	-	5	-	-5	9	9	-
-	-	-	-	0.02	0.02	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	1	1	-	-	-	-	26	31	5	58	57	-1
-	-	-	0.02	0.02	0.00	-	-	-	0.02	0.03	0.01	0.02	0.02	0.00
2	-	-2	2	-	-2	-	-	-	70	64	-6	127	82	-45
0.09	-	-0.09	0.05	-	-0.05	-	-	-	0.06	0.06	0.00	0.05	0.03	-0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	39	-3	42	39	-3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04	0.03	-0.01	0.02	0.01	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	-2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	5	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	-	0.00	0.00
4	3	-1	18	8	-10	1	-	-1	84	67	-17	218	177	-41
0.18	0.14	-0.04	0.43	0.19	-0.24	0.45	-	-0.45	0.07	0.06	-0.01	0.08	0.06	-0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00
-	-	-	20	17	-3	-	-	-	114	58	-56	160	92	-68
-	-	-	0.47	0.41	-0.06	-	-	-	0.10	0.05	-0.05	0.06	0.03	-0.03
1	-	-1	25	13	-12	-	-	-	94	79	-15	158	139	-19
0.05	-	-0.05	0.59	0.32	-0.27	-	-	-	0.08	0.07	-0.01	0.06	0.05	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	9	14	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1	-1	18	17	-1	-	-	-	280	285	5	451	483	32
0.09	0.05	-0.04	0.43	0.41	-0.02	-	-	-	0.25	0.25	0.00	0.16	0.17	0.01
10	5	-5	101	75	-26	1	-	-1	995	1,009	14	1,670	1,779	109
0.46	0.23	-0.23	2.40	1.82	-0.58	0.45	-	-0.45	0.87	0.88	0.01	0.60	0.63	0.03
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-2	3	-	-3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00
157	150	-7	982	878	-104	19	15	-4	10,138	10,543	405	24,440	25,590	1,150
7.24	6.94	-0.30	23.32	21.32	-2.00	8.55	6.76	-1.79	8.89	9.20	0.31	8.84	9.13	0.29
21,687	21,628	-59	42,118	41,182	-936	2,222	2,219	-3	1,140,927	1,145,586	4,659	2,764,094	2,802,762	38,668

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率		医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師		
		R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	974 37.44	915 35.42	-59 -2.02	2,790 21.68	2,772 21.86	-18 0.18	132 3.31	160 3.92	28 0.61
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-
	出張中又は赴任途上	8 0.31	9 0.35	1 0.04	16 0.12	20 0.16	4 0.04	31 0.78	41 1.00	10 0.22
	出退勤途上（公務上のもの）	12 0.46	9 0.35	-3 -0.11	34 0.26	24 0.19	-10 -0.07	7 0.18	2 0.05	-5 -0.13
	レクリエーション参加中	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1 0.04	1 0.04	-	6 0.05	6 0.05	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2 0.08	4 0.15	2 0.07	9 0.07	3 0.02	-6 -0.05	1 0.03	1 0.02	-
	小計	996 38.28	938 36.31	-58 -1.97	2,851 22.15	2,825 22.28	-26 0.13	171 4.29	204 4.99	33 0.70
公務上の負傷による疾病		7 0.27	7 0.27	-	26 0.20	26 0.21	0.01	3 0.08	6 0.15	3 0.07
その他の疾病	職業病	30 1.15	27 1.05	-3 -0.10	173 1.34	230 1.81	57 0.47	1 0.03	8 0.20	7 0.17
	脳疾患	2 0.08	-	-2 -0.08	-	-	-	-	-	-
	心疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	2 0.02	5 0.04	3 0.02	2 0.05	-	-2 -0.05
	呼吸器疾患	1 0.04	4 0.15	3 0.11	57 0.44	46 0.36	-11 -0.08	-	-	-
	肝臓疾患	18 0.69	17 0.66	-1 -0.03	20 0.16	18 0.14	-2 -0.02	1 0.03	2 0.05	1 0.02
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	1 0.04	1 0.04	-	25 0.19	21 0.17	-4 -0.02	-	-	-
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1 0.04	1 0.04	-	68 0.53	31 0.24	-37 -0.29	-	2 0.05	2 0.05
	眼疾患	16 0.62	15 0.58	-1 -0.04	44 0.34	36 0.28	-8 -0.06	4 0.10	1 0.02	-3 -0.08
	耳疾患	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	42 1.61	32 1.24	-10 -0.37	155 1.20	164 1.29	9 0.09	6 0.15	7 0.17	1 0.02
小計	113 4.34	97 3.76	-16 -0.58	544 4.23	552 4.35	8 0.12	14 0.35	20 0.49	6 0.14	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,116 42.90	1,042 40.34	-74 -2.56	3,421 26.58	3,403 26.84	-18 0.26	188 4.72	230 5.63	42 0.91
職員数		26,016	25,831	-185	128,693	126,791	-1,902	39,840	40,864	1,024

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

その他の医療技術者			保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産技師・建築技師			調理員		
R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
399	423	24	779	894	115	14	12	-2	177	225	48	502	516	14
9.39	9.95	0.56	8.03	9.22	1.19	6.30	5.41	-0.89	1.28	1.63	0.35	25.08	27.30	2.22
1	-	-1	1	1	-	-	-	-	1	-	-1	-	-	-
0.02	-	-0.02	0.01	0.01	0.00	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	5	-10	18	22	4	6	3	-3	100	97	-3	3	2	-1
0.35	0.12	-0.23	0.19	0.23	0.04	2.70	1.35	-1.35	0.72	0.70	-0.02	0.15	0.11	-0.04
5	7	2	8	17	9	-	-	-	2	1	-1	7	1	-6
0.12	0.16	0.04	0.08	0.18	0.10	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.35	0.05	-0.30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03	0.01	-0.02	-	-	-
1	1	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
0.02	0.02	0.00	-	0.02	0.02	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-0.05
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	2	1	2	3	1	-	-	-	1	-	-1	-	-	-
0.02	0.05	0.03	0.02	0.03	0.01	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
422	438	16	809	939	130	20	15	-5	285	324	39	513	519	6
9.93	10.30	0.37	8.33	9.68	1.35	9.00	6.76	-2.24	2.07	2.34	0.27	25.63	27.46	1.83
7	13	6	19	25	6	2	-	-2	7	4	-3	6	4	-2
0.16	0.31	0.15	0.20	0.26	0.06	0.90	-	-0.90	0.05	0.03	-0.02	0.30	0.21	-0.09
21	55	34	3	5	2	-	-	-	2	4	2	3	2	-1
0.49	1.29	0.80	0.03	0.05	0.02	-	-	-	0.01	0.03	0.02	0.15	0.11	-0.04
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.05	0.05
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1	-1	1	-	-1	-	-	-	-	1	1	-	1	1
0.05	0.02	-0.03	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	0.01	0.01	-	0.05	0.05
10	5	-5	1	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.24	0.12	-0.12	0.01	0.05	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	2	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.07	0.05	-0.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1
-	-	-	-	0.04	0.04	-	-	-	-	-	-	-	0.05	0.05
14	6	-8	15	12	-3	1	-	-1	3	1	-2	3	3	-
0.33	0.14	-0.19	0.15	0.12	-0.03	0.45	-	-0.45	0.02	0.01	-0.01	0.15	0.16	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	5	1	2	-	-2	-	-	-	3	3	-	-	-	-
0.09	0.12	0.03	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.02	0.02	0.00	-	-	-
11	6	-5	4	2	-2	-	1	1	-	3	3	7	4	-3
0.26	0.14	-0.12	0.04	0.02	-0.02	-	0.45	0.45	-	0.02	0.02	0.35	0.21	-0.14
-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	0.01	0.01	0.00	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	30	11	4	7	3	-	-	-	2	8	6	3	3	-
0.45	0.71	0.26	0.04	0.07	0.03	-	-	-	0.01	0.06	0.05	0.15	0.16	0.01
84	110	26	30	36	6	1	1	-	11	21	10	16	15	-1
1.98	2.59	0.61	0.31	0.37	0.06	0.45	0.45	0.00	0.08	0.15	0.07	0.80	0.79	-0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
513	561	48	858	1,000	142	23	16	-7	304	349	45	535	538	3
12.07	13.20	1.13	8.84	10.31	1.47	10.35	7.21	-3.14	2.20	2.52	0.32	26.73	28.47	1.74
42,506	42,516	10	97,068	96,973	-95	2,222	2,219	-3	138,001	138,261	260	20,018	18,898	-1,120

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官		
		R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	112 7.10	110 7.06	-2 -0.04	6,681 7.89	7,599 8.96	918 1.07	2,319 8.85	2,362 9.04	43 0.19
	訓練中	-	-	-	3 0.00	-	-3 0.00	629 2.40	426 1.63	-203 -0.77
	担当外の職務遂行中	-	-	-	2 0.00	4 0.00	2 0.00	-	1 0.00	1 0.00
	出張中又は赴任途上	1 0.06	2 0.13	1 0.07	305 0.36	321 0.38	16 0.02	122 0.47	109 0.42	-13 -0.05
	出退勤途上（公務上のもの）	13 0.82	18 1.15	5 0.33	50 0.06	41 0.05	-9 -0.01	54 0.21	48 0.18	-6 -0.03
	レクリエーション参加中	-	-	-	3 0.00	7 0.01	4 0.01	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	8 0.01	6 0.01	-2 0.00	2 0.01	1 0.00	-1 -0.01
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00	4 0.02	3 0.01	-1 -0.01
	その他	-	-	-	23 0.03	17 0.02	-6 -0.01	9 0.03	13 0.05	4 0.02
	小計	126 7.99	130 8.34	4 0.35	7,076 8.36	7,995 9.43	919 1.07	3,139 11.98	2,963 11.34	-176 -0.64
公務上の負傷による疾病		1 0.06	-	-1 -0.06	125 0.15	142 0.17	17 0.02	32 0.12	27 0.10	-5 -0.02
その他の疾病	職業病	1 0.06	2 0.13	1 0.07	17 0.02	31 0.04	14 0.02	52 0.20	178 0.68	126 0.48
	脳疾患	-	-	-	4 0.00	9 0.01	5 0.01	1 0.00	-	-1 0.00
	心疾患	-	-	-	2 0.00	7 0.01	5 0.01	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	11 0.01	11 0.01	-	7 0.03	4 0.02	-3 -0.01
	呼吸器疾患	-	-	-	3 0.00	1 0.00	-2 0.00	46 0.18	9 0.03	-37 -0.15
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	1 0.00	1 0.00	-	-	1 0.00	1 0.00
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	4 0.25	3 0.19	-1 -0.06	51 0.06	46 0.05	-5 -0.01	23 0.09	15 0.06	-8 -0.03
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	2 0.00	2 0.00	-	-	-
	皮膚病	1 0.06	-	-1 -0.06	3 0.00	2 0.00	-1 0.00	8 0.03	4 0.02	-4 -0.01
	眼疾患	-	2 0.13	2 0.13	8 0.01	21 0.02	13 0.01	13 0.05	8 0.03	-5 -0.02
	耳疾患	-	-	-	3 0.00	6 0.01	3 0.01	2 0.01	3 0.01	1 0.00
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2 0.13	2 0.13	19 0.02	21 0.02	2 0.00	50 0.19	48 0.18	-2 -0.01	
小計	6 0.38	9 0.58	3 0.20	122 0.14	158 0.19	36 0.05	202 0.77	270 1.03	68 0.26	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		133 8.44	139 8.92	6 0.48	7,323 8.65	8,295 9.78	972 1.13	3,373 12.88	3,260 12.48	-113 -0.40
職員数		15,765	15,586	-179	846,503	848,212	1,709	261,912	261,214	-698

消防吏員			清掃職員			その他の職員			合計		
R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
733	810	77	787	710	-77	3,221	3,350	129	19,620	20,858	1,238
4.53	4.99	0.46	25.85	23.99	-1.86	3.38	3.37	-0.01	7.10	7.44	0.34
157	170	13	-	-	-	9	9	-	801	606	-195
0.97	1.05	0.08	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.29	0.22	-0.07
4	2	-2	-	-	-	1	-	-1	8	7	-1
0.02	0.01	-0.01	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
58	69	11	26	15	-11	801	798	-3	1,510	1,513	3
0.36	0.43	0.07	0.85	0.51	-0.34	0.84	0.80	-0.04	0.55	0.54	-0.01
31	32	1	6	6	-	85	95	10	314	301	-13
0.19	0.20	0.01	0.20	0.20	0.00	0.09	0.10	0.01	0.11	0.11	0.00
-	-	-	-	-	-	17	2	-15	25	10	-15
-	-	-	-	-	-	0.02	0.00	-0.02	0.01	0.00	-0.01
2	-	-2	2	1	-1	4	7	3	20	25	5
0.01	-	-0.01	0.07	0.03	-0.04	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
2	-	-2	-	-	-	3	2	-1	11	5	-6
0.01	-	-0.01	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3	3	-	-	1	1	15	25	10	66	72	6
0.02	0.02	0.00	-	0.03	0.03	0.02	0.03	0.01	0.02	0.03	0.01
990	1,086	96	821	733	-88	4,156	4,288	132	22,375	23,397	1,022
6.11	6.69	0.58	26.97	24.76	-2.21	4.36	4.32	-0.04	8.09	8.35	0.26
40	42	2	29	29	-	88	89	1	392	414	22
0.25	0.26	0.01	0.95	0.98	0.03	0.09	0.09	0.00	0.14	0.15	0.01
48	45	-3	16	15	-1	56	63	7	423	665	242
0.30	0.28	-0.02	0.53	0.51	-0.02	0.06	0.06	0.00	0.15	0.24	0.09
-	-	-	-	-	-	4	2	-2	11	12	1
-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2	1	-1	-	1	1	4	-	-4	9	9	-
0.01	0.01	0.00	-	0.03	0.03	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
7	6	-1	1	1	-	24	27	3	58	57	-1
0.04	0.04	0.00	0.03	0.03	0.00	0.03	0.03	0.00	0.02	0.02	0.00
4	7	3	2	-	-2	3	5	2	127	82	-45
0.02	0.04	0.02	0.07	-	-0.07	0.00	0.01	0.01	0.05	0.03	-0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	39	-3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	0.01	-0.01
1	-	-1	-	-	-	2	-	-2	4	2	-2
0.01	-	-0.01	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00
32	24	-8	19	8	-11	27	37	10	218	177	-41
0.20	0.15	-0.05	0.62	0.27	-0.35	0.03	0.04	0.01	0.08	0.06	-0.02
-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	3
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00
4	3	-1	20	17	-3	46	24	-22	160	92	-68
0.02	0.02	0.00	0.66	0.57	-0.09	0.05	0.02	-0.03	0.06	0.03	-0.03
7	5	-2	21	13	-8	23	22	-1	158	139	-19
0.04	0.03	-0.01	0.69	0.44	-0.25	0.02	0.02	0.00	0.06	0.05	-0.01
2	2	-	-	-	-	1	-	-1	9	14	5
0.01	0.01	0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	82	17	17	15	-2	69	64	-5	451	483	32
0.40	0.51	0.11	0.56	0.51	-0.05	0.07	0.06	-0.01	0.16	0.17	0.01
172	175	3	96	70	-26	259	245	-14	1,670	1,779	109
1.06	1.08	0.02	3.15	2.36	-0.79	0.27	0.25	-0.02	0.60	0.63	0.03
1	-	-1	-	-	-	1	-	-1	3	-	-3
0.01	-	-0.01	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00
1,203	1,303	100	946	832	-114	4,504	4,622	118	24,440	25,590	1,150
7.43	8.03	0.60	31.08	28.11	-2.97	4.73	4.65	-0.08	8.84	9.13	0.29
161,931	162,268	337	30,440	29,599	-841	953,179	993,530	40,351	2,764,094	2,802,762	38,668

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体区分	都道府県	指定都市	市 (特別区含む)	町	村	一部事務等 組合	合計
義務教育学校職員		7	-	-	-	-	-	7
義務教育学校職員以外の教育職員		2	1	1	-	-	-	4
警察職員		8	-	-	-	-	-	8
消防職員		1	1	1	-	-	3	6
電気・ガス・水道事業職員		1	-	1	-	-	-	2
運輸事業職員		-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員		-	-	2	-	-	1	3
船 員		-	-	-	-	-	-	-
その他の職員		5	-	5	4	-	-	14
合計		24	2	10	4	-	4	44
構成比		54.5%	4.5%	22.7%	9.1%	-	9.1%	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由		職員区分									合計		
		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	構成比		
負傷	自己の職務遂行中	-	2	4	-	1	-	1	-	-	8	18.2%	
	訓練中	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2.3%	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	2	4	1	1	-	1	-	-	9	20.5%		
疾病	公務上の負傷による疾病	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	4.5%	
	職業病	-	-	1	2	1	-	1	-	5	10	22.7%	
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	心疾患	4	1	-	1	-	-	1	-	-	7	15.9%	
	精神疾患	2	1	2	1	-	-	-	-	9	15	34.1%	
	その他公務起因性の 明らかな疾病	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮膚病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2.3%		
小計	7	2	4	5	1	-	2	-	14	35	79.5%		
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	7	4	8	6	2	-	3	-	14	44	100.0%		

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

(注3) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 年齢階層	義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	1	-	1	1	-	-	-	-	4	7
30～39歳	1	1	3	1	-	-	-	-	1	7
40～49歳	1	1	1	1	-	-	1	-	3	8
50～59歳	4	2	3	2	-	-	1	-	2	14
60歳以上	-	-	-	1	2	-	1	-	4	8
合計	7	4	8	6	2	-	3	-	14	44

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 事故の型	義務教育学校 職員	義務教育学校 職員以外の教育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸事 業職員	清掃事 業職員	船員	その他 の職員	合計	
											構成比
墜落・転落	-	2	-	2	1	-	1	-	-	6	13.6%
転倒	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.3%
激突	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	4.5%
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2.3%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物等との接触	-	-	-	1	1	-	-	-	3	5	11.4%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	4.5%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	2	4	3	-	-	2	-	10	27	61.4%
合計	7	4	8	6	2	-	3	-	14	44	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による公務上死亡者数 (人・構成比) 【B】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【B】／【A】×100,000
発 生 年 度			
昭 和 5 2 年	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
5 3 年	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
5 4 年	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
5 5 年	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
5 6 年	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
5 7 年	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
5 8 年	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
5 9 年	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
6 0 年	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
6 1 年	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
6 2 年	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認 定 年 度			
6 3 年	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
平 成 元 年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2 年	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3 年	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4 年	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5 年	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6 年	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7 年	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8 年	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9 年	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
1 0 年	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
1 1 年	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
1 2 年	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
1 3 年	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
1 4 年	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
1 5 年	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
1 6 年	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
1 7 年	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
1 8 年	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
1 9 年	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
2 0 年	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
2 1 年	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
2 2 年	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
2 3 年	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
2 4 年	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
2 5 年	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
2 6 年	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
2 7 年	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
2 8 年	2,739,041	2 (4.4%)	0.07
2 9 年	2,744,438	2 (5.7%)	0.07
3 0 年	2,738,755	7 (18.9%)	0.26
令 和 元 年	2,742,638	2 (4.5%)	0.07
2 年	2,764,094	4 (8.7%)	0.14
3 年	2,802,762	2 (4.5%)	0.07

(注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。

(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。

(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。

(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第 1 1 表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分	勤務態様						合計
	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	-	-	1	-	-	1	2
消防職員	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船の他の職員	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1	-	-	1	2

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担している者をいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舍指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舍指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されている者をいう（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しない者である。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

（3）事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合、車両系機械等とともに転落した場合を含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激 突	墜落・転落及び転倒を除き、人が主体となって静止物又は動いている物に当たった場合で、機械の部分、ドア、バックネット等に人からぶつかった場合、飛び降った場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人に当たった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む。）、足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人に当たった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来・落下、崩壊・倒壊を除き、物が主体となって人に当たった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等が当たった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられる等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含む。交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いた場合を含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落・転落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱中症等高温の環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌、細菌を含まない（これらに感染、死亡した場合はその他に分類する。）。
感電	帯電体に触れ又は放電により人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は解放の結果として、爆音を伴う膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げてぎっくり腰となるような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落・転落、転倒に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されない場合をいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <https://www.jalsha.or.jp/>